有価証券報告書

事　業　年　度　　自　平成14年４月１日
（第103期）　　至　平成15年３月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号

富士通株式会社

352002

富士通株式会社

第 103 期有価証券報告書の記載文字について

第 103 期有価証券報告書を金融庁へ EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムにより提出する際、システム上表現可能な文字に制限があるため、一部役員の氏名について、漢字を置き換えて表示しております。

当社が任意で作成しております紙媒体による第 103 期有価証券報告書においても、EDINET システムと同様の表記としておりますが、正しい表記は下記のとおりであることをご案内申しあげます。

記

ページ	本書の表記（〰部分：置き換えた漢字）	正しい表記
32	沢　　邦彦	沢　　邦彦
33	斑目　廣哉	斑目　廣哉

以　上

目次

表紙　　頁
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 11
第２　事業の状況 …… 12
１．業績等の概要 …… 12
２．生産、受注及び販売の状況 …… 14
３．対処すべき課題 …… 14
４．経営上の重要な契約等 …… 16
５．研究開発活動 …… 17
第３　設備の状況 …… 18
１．設備投資等の概要 …… 18
２．主要な設備の状況 …… 18
３．設備の新設、除却等の計画 …… 21
第４　提出会社の状況 …… 22
１．株式等の状況 …… 22
(1) 株式の総数等 …… 22
(2) 新株予約権等の状況 …… 22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 25
(4) 所有者別状況 …… 26
(5) 大株主の状況 …… 27
(6) 議決権の状況 …… 28
(7) ストックオプション制度の内容 …… 29
２．自己株式の取得等の状況 …… 30
３．配当政策 …… 31
４．株価の推移 …… 31
５．役員の状況 …… 32
第５　経理の状況 …… 35
１．連結財務諸表等 …… 36
(1) 連結財務諸表 …… 36
(2) その他 …… 70
２．財務諸表等 …… 71
(1) 財務諸表 …… 71
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 94
(3) その他 …… 96
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 97
第７　提出会社の参考情報 …… 98
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 100
［監査報告書］

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINET による提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年６月25日
【事業年度】	第103期（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒川　博昭
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号
【電話番号】	０４４（７７７）１１１１（代表） （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目５番２号（汐留シティセンター）
【電話番号】	０３（６２５２）２２２４
【事務連絡者氏名】	総務部株式・文書担当部長　　和田　寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目６番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高	(百万円)	5,242,986	5,255,102	5,484,426	5,006,977	4,617,580
経常損益	(百万円)	76,744	70,173	189,750	△157,145	12,384
当期純損益	(百万円)	△13,638	42,734	8,521	△382,542	△122,066
純資産額	(百万円)	1,078,652	1,176,528	1,214,383	853,756	702,390
総資産額	(百万円)	5,025,670	5,019,744	5,200,071	4,595,804	4,225,361
１株当たり純資産額	(円)	572.49	599.37	614.18	426.52	350.84
１株当たり当期純損益	(円)	△7.28	22.10	4.33	△192.98	△61.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	21.45	―	―	―
自己資本比率	(%)	21.5	23.4	23.4	18.6	16.6
自己資本利益率	(%)	△1.24	3.79	0.71	△36.99	△15.69
株価収益率	(倍)	―	142.53	385.96	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	477,042	596,462	306,571	117,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	△348,288	△466,809	△409,463	△64,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	△271,247	△137,648	91,312	△67,237
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	449,510	316,176	309,984	299,418	282,333
従業員数	(人)	188,139	188,053	187,399	170,111	157,044

（注）１．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．連結財務諸表規則の改正に伴い、平成11年度以前の純資産及び総資産については、比較のため組替えて表示しております。なお、組替前の数値は、純資産額が、平成10年度1,165,312百万円、平成11年度1,291,432百万円、総資産額が、平成10年度5,112,330百万円、平成11年度5,134,648百万円であります。当該組替に伴い、１株当たり純資産、自己資本比率、自己資本利益率を修正表示しております。なお、修正前の数値は、１株当たり純資産が、平成10年度618.49円、平成11年度657.91円、自己資本比率が、平成10年度22.8%、平成11年度25.2%、自己資本利益率が、平成10年度△1.16%、平成11年度3.48%であります。

３．平成10年度、平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。平成12年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載しておりません。

４．平成14年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月
売上高	(百万円)	3,191,146	3,251,275	3,382,218	3,034,437	2,695,055
経常損益	(百万円)	15,709	15,878	107,466	△81,551	3,063
当期純損益	(百万円)	△21,504	13,656	46,664	△265,109	△175,054
資本金	(百万円)	261,222	306,246	314,652	324,624	324,624
発行済株式総数	(株)	1,884,139,404	1,962,939,607	1,977,227,929	2,001,962,672	2,001,962,672
純資産額	(百万円)	1,070,795	1,160,071	1,224,291	959,662	771,133
総資産額	(百万円)	3,551,366	3,380,427	3,443,959	3,178,563	2,926,275
１株当たり純資産額	(円)	568.32	590.99	619.20	479.40	385.49
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)
１株当たり当期純損益	(円)	△11.47	7.06	23.70	△133.74	△87.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	7.04	23.16	―	―
自己資本比率	(%)	30.2	34.3	35.5	30.2	26.4
自己資本利益率	(%)	△1.99	1.22	3.91	△24.28	△20.23
株価収益率	(倍)	―	446.03	70.48	―	―
配当性向	(%)	―	142.8	42.2	―	―
従業員数	(人)	44,191	43,627	42,010	40,483	34,690

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．第99期、第102期及び第103期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

３．提出会社の経営指標については、第102期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定しております。

４．第103期の１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

２【沿革】

年月	摘要
昭和10年６月	富士電機製造㈱（現　富士電機㈱）より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市（中原区）上小田中に移転
16年２月	河津無線電機㈱（現　富士通アクセス㈱）がグループ会社となる
19年11月	㈱金岩工作所（現　富士通フロンテック㈱）がグループ会社となる
24年５月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年５月	電子計算機の製造を開始
28年８月	無線通信機器の製造を開始
29年４月	電子デバイスの製造を開始
32年６月	新光電気工業㈱がグループ会社となる
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年５月	富士通研究所を設置（昭和43年11月に㈱富士通研究所として独立）
39年８月	石井通信工業㈱（現　㈱富士通ビジネスシステム）がグループ会社となる
42年６月	富士通株式会社に商号変更
43年７月	平山電機商事㈱（現　富士通デバイス㈱）がグループ会社となる 米国にFujitsu California,Inc.（現　Fujitsu America,Inc.）を設立
８月	神戸工業㈱を吸収合併
47年４月	富士電気化学㈱（現　ＦＤＫ㈱）がグループ会社となる
５月	計算制御部門を分離独立し、富士通ファナック㈱（現　ファナック㈱）を設立
10月	ラジオ部門を分離独立し、富士通テン㈱を設立
50年６月	日産コンピュータ㈱（現　㈱富士通ビー・エス・シー）がグループ会社となる
11月	ユーザック電子工業㈱（現　㈱ＰＦＵ）がグループ会社となる
51年１月	タケダ理研工業㈱（現　㈱アドバンテスト）に資本参加
４月	フランクフルト証券取引所に上場
52年11月	富士通エフ・アイ・ピー㈱を設立
53年３月	富士通リース㈱を設立
56年６月	ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設
８月	英国にFujitsu Europe Limitedを設立
10月	ロンドン証券取引所に上場
58年９月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所（現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合）に上場
61年２月	日商岩井㈱との合弁により㈱エヌ・アイ・エフ（現　ニフティ㈱）を設立
平成元年３月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カストマエンジニアリング㈱（現　富士通サポートアンドサービス㈱）を設立
２年11月	英国ICL PLC（現　Fujitsu Services Holdings PLC）がグループ会社となる
３年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems,Inc.（現　Fujitsu Network Communications, Inc.）を設立
５年４月	米国Advanced Micro Devices,Inc.との合弁により富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱を設立
９年９月	米国Amdahl Corporation（現　Fujitsu IT Holdings, Inc.）がグループ会社となる
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers（Holding）B.V.を設立
12年10月	フランスAlcatel社との合弁によりEvolium S.A.S.を設立
13年８月	株式交換により富士通システムコンストラクション㈱（現　富士通ネットワークソリューションズ㈱）を完全子会社化
９月	㈱高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント㈱が株式移転により富士通コンポーネント㈱を設立

３【事業の内容】

当社及び子会社621社（うち連結子会社487社）は、ＩＴ（インフォメーション・テクノロジ）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスであるソフトウェア・サービス、プラットフォーム及び電子デバイスについては、当社が中心となってグループ各社とともに最先端のテクノロジを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各ビジネス毎の主な製品・サービスの内容並びに関連会社（112社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

［ソフトウェア・サービス］

主要製品・サービスの内容：システム構築（システムインテグレーションサービス）
システムの導入・運用支援
コンサルティング
情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、ＩＤＣサービス）
情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）
各種ソフトウェア
情報システム及びネットワークの保守・監視サービス
情報システムの設置工事及びネットワーク工事

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
㈱富士通ビジネスシステム、富士通サポートアンドサービス㈱、㈱富士通ビー・エス・シー、㈱ＰＦＵ、富士通ネットワークソリューションズ㈱、富士通エフ・アイ・ピー㈱、㈱富士通システムソリューションズ、ニフティ㈱、㈱富士通アドバンストソリューションズ、Fujitsu Consulting Holdings,Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC　等

［プラットフォーム］

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（グローバルサーバ、ＵＮＩＸサーバ、ＩＡサーバ）
情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）
パーソナルコンピュータ
記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）
専用端末装置（現金自動預払機、ＰＯＳシステム）
携帯電話
ＩＰシステム（Geo Stream等）
光伝送システム
モバイルシステム（第三世代（３Ｇ）携帯電話基地局システム等）

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
富士通フロンテック㈱、富士通アクセス㈱、富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱、富士通アイソテック㈱、㈱富士通パーソナルズ、富士通コワーコ㈱、㈱島根富士通、㈱富士通ＩＴプロダクツ、Fujitsu IT Holdings,Inc.、Fujitsu America,Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America,Inc.、Fujitsu Europe Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines 等
（関連会社）
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

［電子デバイス］

主要製品・サービスの内容：ロジックＩＣ（システムＬＳＩ、ＡＳＩＣ、マイクロコントローラ、ＦＲＡＭ搭載ロジック）
メモリＩＣ（フラッシュメモリ、ＦＣＲＡＭ）
半導体パッケージ
化合物半導体
ＳＡＷフィルタ
コンポーネント
液晶ディスプレイパネル
プラズマディスプレイパネル

取り扱う主な会社　：当社
（子会社）
新光電気工業㈱、富士通デバイス㈱、富士通コンポーネント㈱、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱、富士通日立プラズマディスプレイ㈱、富士通カンタムデバイス㈱、富士通メディアデバイス㈱、富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱、Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd.　等

［金融］

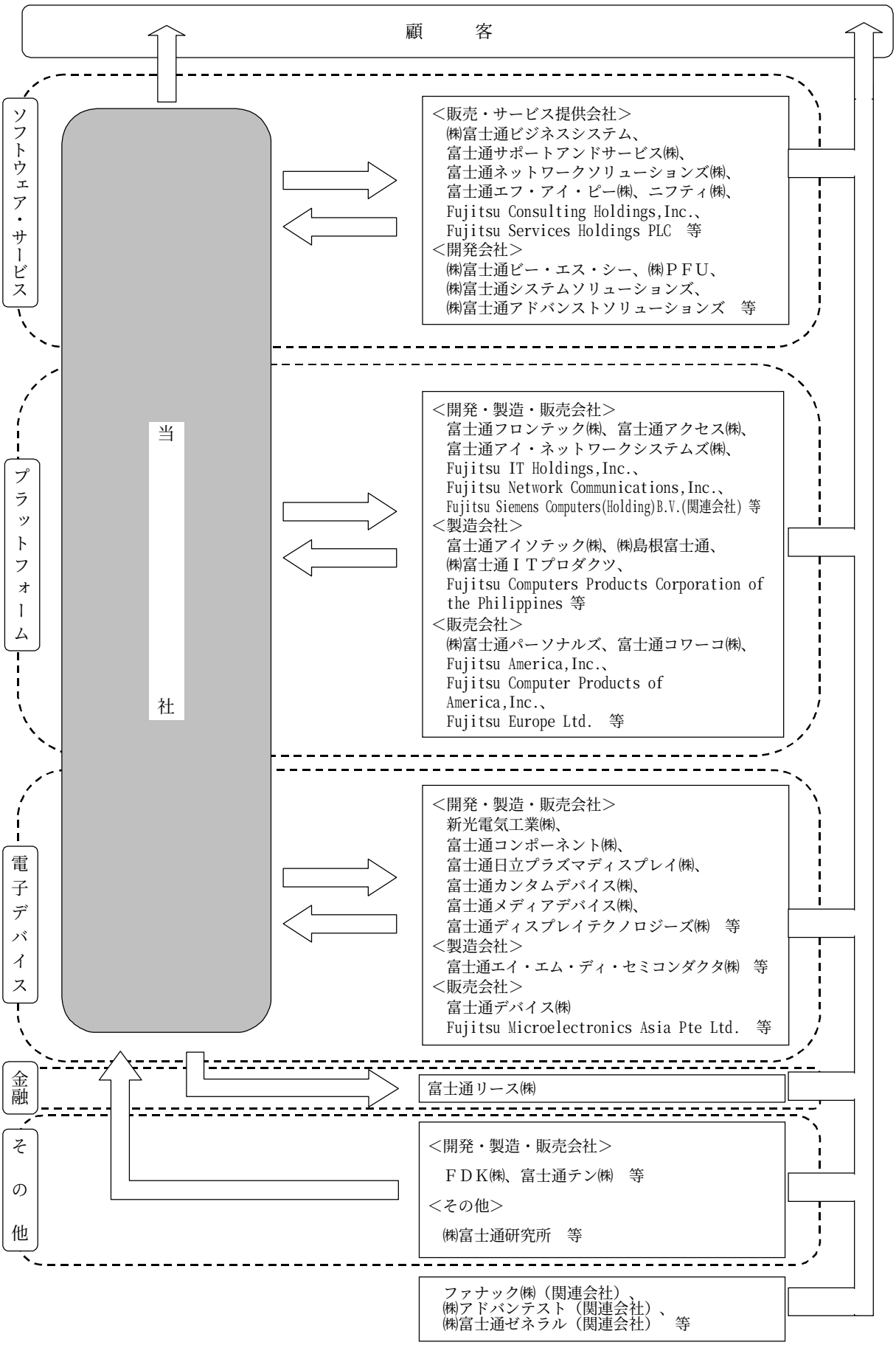
主要製品・サービスの内容：情報処理システム等の賃貸

取り扱う主な会社　：（子会社）
富士通リース㈱

上記の他、㈱富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、ＦＤＫ㈱が電子材料及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、富士通テン㈱がオーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びＩＴＳ・移動通信関連機器の製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではファナック㈱がＣＮＣシステム、レーザシステム、ロボット及びロボマシン（電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機、ＣＮＣドリル、超精密ナノ加工機）の製造、販売、保守サービス等を、㈱アドバンテストが半導体試験装置、電子計測器の製造、販売を、㈱富士通ゼネラルが通信・情報処理製品の他リビング製品の製造、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成15年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
㈱富士通ビジネスシステム ※２	東京都文京区	12,220	情報システム・ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービスの提供	(0.06) 52.67	あり	当社製品の販売・保守
富士通サポートアンドサービス㈱ ※２	東京都品川区	9,401	ネットワークシステムの企画、導入・設置、運用・サポート及び情報システムのメンテナンスサービス	(0.18) 56.31	あり	当社製品の保守サービス
㈱富士通ビー・エス・シー ※２	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びソフトウェアサービスの提供	56.46	あり	当社製品の開発
㈱ＰＦＵ	石川県河北郡宇ノ気町	4,980	情報処理システムの開発、製造、販売、保守・運用サービスの提供	62.19	あり	当社顧客に対する情報処理システムサービス、保守・運用サービスの提供及び当社製品の販売
富士通ネットワークソリューションズ㈱	東京都品川区	3,942	ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用、保守及び関連機器の販売	100	あり	当社製品の工事サービス
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発並びに関連機器の販売	100	あり	当社ネットワークサービスの提供、当社製品の販売
㈱富士通システムソリューションズ	東京都文京区	1,200	ソフトウェアの開発、販売及びコンサルティング	95.65	あり	当社顧客に対する情報システムサービス
ニフティ㈱	東京都品川区	1,000	インターネットサービスの提供	100	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
㈱富士通アドバンストソリューションズ	横浜市神奈川区	700	ソフトウェアの開発、販売	100	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.	米国	千米ドル 244,717	ITシステムに関するコンサルティング、システムインテグレーション、アプリケーション保守サービスの提供	(100) 100	あり	Fujitsu IT Holdings, Inc. の子会社。当社海外顧客に対するコンサルティング、情報システムサービスの提供
Fujitsu Services Holdings PLC ※１	英国	千スターリング・ポンド 486,808	アウトソーシング、システムインテグレーションを中心とするITインフラサービスの提供	(6.10) 100	あり	当社海外顧客に対するITインフラサービスの提供
富士通フロンテック㈱ ※２	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム及び表示機器の製造、販売	(0.44) 53.78	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アクセス㈱ ※２	川崎市高津区	6,691	情報通信機器・システムの開発、製造、販売	(0.40) 50.51	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱ ※２	川崎市中原区	1,922	通信システムの開発、製造、販売	89.46	あり	製品の一部を当社へ納入

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通アイソテック㈱	東京都稲城市	1,500	デスクトップパソコン・IAサーバの製造及びプリンタの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通パーソナルズ	東京都千代田区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
富士通コワーコ㈱	東京都新宿区	450	情報処理システム及びサプライ用品の販売	100	あり	当社製品及び関連サプライ用品の販売
㈱島根富士通 ※1	島根県簸川郡斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県河北郡宇ノ気町	450	コンピュータ並びにその関連機器の開発、製造、販売	(45.00) 100	あり	当社製品の製造
Fujitsu IT Holdings, Inc. ※1	米国	千米ドル 727,051	FIHグループの統括及び情報処理システムの開発、販売、サービスの提供	100	あり	当社から情報処理システムを供給
Fujitsu America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	米国関係・関連会社への管理部門サービスの提供及び情報処理システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	磁気ディスク装置、光磁気媒体などの情報処理機器の販売、保守	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu Europe Ltd.	イギリス	千スターリング・ポンド 12,183	磁気ディスク装置、光磁気媒体などの情報処理機器の販売・保守	100	あり	当社製品の欧州における販売
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
新光電気工業㈱ ※2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの製造、販売	(0.04) 50.28	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス㈱ ※2	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売並びに一般電子部品の販売	66.77	あり	当社製品の販売
富士通コンポーネント㈱ ※2	東京都品川区	2,764	コンポーネントの製造会社の統括及び電子機器・電子応用機器の開発、製造、販売	67.94	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ ※1	福島県会津若松市	48,787	フラッシュメモリの製造、販売	50.01	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通日立プラズマディスプレイ㈱ ※3、※4	川崎市高津区	30,000	プラズマディスプレイの開発、製造、販売	50.00	あり	—
富士通カンタムデバイス㈱	山梨県中巨摩郡昭和町	4,490	化合物半導体の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通メディアデバイス㈱	長野県須坂市	2,510	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱	川崎市中原区	450	液晶ディスプレイの開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Microelectronics, Inc. ※1	米国	千米ドル 661,000	半導体の製造、販売（清算手続中）	100	あり	―
Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポール・ドル 10,000	半導体の製造、販売	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造・販売
富士通リース㈱ ※3	東京都新宿区	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、販売	(5.00) 50.00	あり	当社製品の賃貸
ＦＤＫ㈱ ※2	東京都港区	13,206	電子材料及び電池並びにその応用製品の製造、販売	(0.02) 61.54	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びＩＴＳ・移動通信関連機器の製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを供給
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. ※1	オランダ	千ユーロ 265,341	ユーロ市場での資金調達及び資金の貸付	100	あり	当社在外子会社に対する貸付

(2) 持分法適用関連会社

平成15年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
ファナック㈱ ※２	山梨県南都留郡忍野村	69,014	ＣＮＣシステム、レーザシステム、ロボット及びロボマシンの製造、販売、保守サービス	35.36 [3.59]	あり	―
㈱アドバンテスト ※２	東京都練馬区	32,362	半導体試験装置、電子計測器の開発、製造、販売	(0.03) 20.49 [16.33]	あり	―
㈱富士通ゼネラル ※２	川崎市高津区	17,557	情報通信製品及びリビング製品の開発、製造、販売	47.47	あり	当社製品の製造委託及び販売
神田通信工業㈱ ※２	東京都品川区	2,292	ネットワーク機器及び医療機器の開発、製造、販売	31.87	あり	当社製品の製造委託及び販売
都築通信技術㈱ ※２	東京都品川区	312	電気通信設備工事及び情報システムの販売、サービスの提供	20.00	なし	―
ジャパンケーブルネットホールディングス㈱	東京都中央区	32,500	ＣＡＴＶ事業連合会社の統括	28.00	あり	―
Fujitsu Siemens Computers (Holding)B.V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報処理システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製造・販売
Evolium S.A.S.	フランス	千ユーロ 252,000	移動体通信システムの開発会社の統括	34.00	あり	―

（注）１．上記以外の連結子会社数は447社であります。
２．上記以外の持分法適用関連会社数は21社であります。
３．※１の会社は、特定子会社に該当いたします。
４．※２の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
５．※３の会社の持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
６．※４の会社は、債務超過会社で債務超過の金額は、平成15年３月末時点で15,818百万円であります。
７．議決権に対する所有割合の欄の上段の（　）内数字は、間接所有割合で内数であります。
８．議決権に対する所有割合の欄の下段の［　］内数字は、当社が所有していた株式をみずほ信託銀行㈱に退職給付信託として委託した信託財産が有する議決権に対する所有割合で内数であり、議決権の行使については当社の指図により行使されることとなっております。
９．連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
10. 富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱は、平成15年４月に第三者割当増資を行い、同社の資本金は1,190百万円、同社の議決権に対する当社の所有割合は、80%になっております。
11. ファナック㈱につきましては、平成15年５月に当社の保有する同社の株式11,000,000株を売却し、同社の議決権に対する当社の所有割合は30.42%［3.59%］になっております。
12. 神田通信工業㈱につきましては、平成15年５月に当社の保有する同社株式8,017,000株全てを売却しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア・サービス	68,446
プラットフォーム	50,404
電子デバイス	27,866
金融	108
その他	7,794
全社（共通）	2,426
合計	157,044

(2) 提出会社の状況

平成15年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
34,690	38.2	16.1	7,122,283

（注）　平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、組合員数は約98,000名であります。なお、春季交渉など組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経済環境は、一昨年来の米国におけるバブルの崩壊とその後の事態の深刻化、及び世界的なデフレ傾向を背景として、株式の低迷、個人消費の伸び悩み、企業のＩＴ投資の抑制傾向が続きました。これに加え、中国などの生産能力の向上により価格競争が激化するなど、ＩＴ産業を取り巻く市場は急激な構造変化が進行し、景況は年間を通して非常に厳しく推移いたしました。一方で国内ではe-Japan計画の波及効果が続き、年度後半から海外でも中国などのアジア市場が回復、欧米を中心とした通信事業会社の投資底入れの兆候なども出てきましたが、年度末にかけてイラク問題等の国際情勢の緊迫化やＳＡＲＳの影響等により全世界的に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

当連結会計年度は、携帯電話、半導体、ＰＤＰなどの売上は増えたものの、光伝送システム、サーバなどのプラットフォーム製品の売上が大幅に減少し、ソフトウェア・サービスビジネスの売上も伸び悩みました。また、前年度下半期においてデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスから撤退したこともあり、全体の売上高は４兆6,175億円（前年度比８％減）となりました。

損益につきましては、前年度及び当年度に実施しました構造改革によるスリム化の効果、さらに徹底したコスト削減努力により、営業利益は1,004億円（前年度は744億円の営業損失）、経常利益は123億円（同1,571億円の経常損失）となり、売上が減少するなか、利益を大幅に改善いたしました。一方では、ＩＴ市場の構造変化とデフレの進行に対応して事業構造改善費用1,514億円、小型磁気ディスク装置の不具合対策費用306億円を計上したほか、株式市場の低迷により保有株式の評価損を計上し、当期純損失は1,220億円（同3,825億円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.事業の種類別セグメント

a.ソフトウェア・サービス

当連結会計年度のソフトウェア・サービスビジネスの売上高は、国内は１兆5,068億円（前年度比1.8%減）（国内向け受注高：１兆607億円［前年度比4.7%減］、当社単独ベース）、海外は5,189億円（前年度比5.9%減）となり、全体では２兆257億円（同2.9%減）となりました。

ソフトウェア・サービスビジネスでは、ＩＴ投資全般が落ち込むなか、e-Japan計画の波及効果が進む医療分野、グローバル展開の進む製造業向けなどで売上を拡大、また、ブロードバンドネットワークインフラの普及に伴い、企業向けアウトソーシングサービスが順調に伸長いたしましたが、一方日米欧での通信事業会社の投資抑制、また金融機関の大口需要の一巡の影響を強く受けました。

利益面では、海外における事業構造改革の進展により英米の拠点が利益体質に転換、またソリューションのパッケージ化、ＥＪＢ部品化技術の適用本格化により事業効率を改善し、売上が減少するなかで営業利益は1,765億円（同11.8%増）となりました。

b.プラットフォーム

当連結会計年度のプラットフォームビジネスの売上高は、国内は１兆1,599億円（前年度比14.8%減）（国内向け受注高：１兆1,682億円［前年度比10.7%減］、当社単独ベース）、海外は4,521億円（前年度比30.9%減）（海外向け受注高：2,274億円［前年度比28.9%減］、当社単独ベース）となり、全体では１兆6,120億円（前年度比20.0%減）となりました。

プラットフォームビジネスでは、パソコンが、国内市場全体の出荷台数が前年を下回り価格競争が激しくなるなか、個人向けを中心としてシェアを伸ばし、携帯電話では当社独自仕様の、誰でも簡単に使えるタイプの機種の販売が好調でした。

一方、北米だけでなく国内でも通信事業会社の深刻な投資抑制が引き続いたことにより、光伝送システムの売上が前年度比で大幅に減少したほか、国内の３Ｇ対応モバイルシステムの売上も伸び悩みました。また、大型サーバ、ストレージシステムの売上が、金融分野の投資の一巡により大きく減少したことに加え、デスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスからの撤退の影響もあり、売上高が大幅に減少いたし

ました。
　利益面では、当年度も徹底した事業のスリム化を実現するために事業構造改革を実施し、さらにコストダウン・費用効率化を進めました。この結果、営業利益は９億円（前年度は575億円の営業損失）と益転し、大幅に改善いたしました。

c.電子デバイス
　当連結会計年度の電子デバイスビジネスの売上高は、国内は2,996億円（前年度比13.8%増）（国内向け受注高：1,817億円［前年度比15.8%増］、当社単独ベース）、海外は3,190億円（前年度比12.6%増）（海外向け受注高：517億円［前年度比19.5%減］、当社単独ベース）、全体では6,186億円（前年度比13.2%増）（半導体ワールドワイド生産高3,983億円［前年度比0.1%増］）となりました。
　半導体分野では、ディジタルＡＶ機器、携帯電話向けを中心に在庫調整が一巡したため、売上高はロジックＩＣ、フラッシュメモリともに前年度と比べ大きく増加いたしました。また、ＰＤＰ、コンポーネントなどのすべての分野で売上高は前年度を上回りました。
　損益面では、フラッシュメモリなどの価格面での回復は進まないものの半導体市況は底入れし、プラズマテレビの需要本格化によりＰＤＰ事業の収益が大きく改善、また事業構造改革に取り組んだことによるスリム化の効果もあり、損益は大幅に改善しておりますが、営業利益は316億円の損失（前年度は1,093億円の営業損失）となりました。

d.金融
　当連結会計年度の金融の売上高は1,192億円（前年度比4.2%増）、営業利益は43億円（同2.4%）となりました。

e.その他
　当連結会計年度のその他の売上高は、国内は1,950億円（前年度比4.0%増）、海外は468億円（同18.2%減）、全体では2,418億円（同1.2%減）となりました。営業利益は100億円（同39.0倍）となりました。

　なお、当連結会計年度に行った事業の種類別セグメントの区分の見直しに伴い、前年度のセグメント区分を組み替えて比較を行っております。

2.所在地別セグメント
a.日本
　当連結会計年度の日本における売上高は、アウトソーシングサービスや携帯電話、半導体の売上が増加いたしましたが、光伝送システムや大型サーバ、ストレージシステム等のプラットフォーム製品の売上が減少し、３兆5,564億円（前年度比5.4%減）となりました。営業利益は、事業構造改革による事業のスリム化及びコストダウン効果のほか、ＰＤＰの売上増加による損益改善により、1,608億円（同3.0倍）となりました。

b.欧州
　当連結会計年度の欧州における売上高は、ソフトウェア、サポートビジネスの売上が減少したほか、デスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置からの撤退の影響があり、5,249億円（前年度比11.3%減）となりました。営業利益は、事業構造改革及びコストダウンの効果のほか、ＡＤＳＬ機器等の売上増加による損益改善により、36億円（前年度は179億円の損失）と益転いたしました。

c.米州
　当連結会計年度の米州における売上高は、通信事業会社の設備投資抑制の影響を受け、光伝送システム等の売上が減少し、2,575億円（前年度比36.2%減）となりました。営業利益は、187億円の損失（前年度は574億円の損失）となり、依然、営業損失ではあるものの、事業構造改革及びコストダウンの効果により、損益が改善しております。

d.その他

当連結会計年度のアジアを含むその他の地域における売上高は、アジア市場における半導体、ＬＣＤ等の電子デバイス製品の売上が増加し、2,786億円（前年度比10.8%増）となりました。営業利益は、事業構造改革及びコストダウンの効果に加え、売上増加による損益改善により127億円（同2.2倍）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続いて事業構造改革を実施したことに加え、前年度の事業構造改善費用の現金支出の時期が一部、当年度にずれ込んだことにより1,177億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資額を減価償却費の範囲内で、成長分野に集中したことに加え、保有有価証券や固定資産の売却収入により、644億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度は1,028億円のマイナスでしたが、当年度においては533億円のプラスとなりました。

また、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、平成14年５月に転換社債型新株予約権付社債2,500億円を発行した一方で、社債、転換社債の償還、リース債務の返済等により672億円のマイナスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） （億円）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） （億円）
(A) 営業キャッシュ・フロー	3,065	1,177
(B) 投資キャッシュ・フロー	△4,094	△644
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	△1,028	533
(D) 財務キャッシュ・フロー	913	△672
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	△115	△138

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

３【対処すべき課題】

過去２年間にわたる事業構造改革による収益構造改善の結果、営業利益につきましては、前期から大幅に改善いたしました。今後、下記の課題に取り組むことにより、「お客様起点経営」を追求し、事業収益体質の強化をさらに進め、財務体質の改善を図ってまいります。

・事業収益体質の強化

高い収益を確保しているソフトウェア・サービスビジネスにつきましては、アプリケーションの開発生産性向上への取り組みを一層加速し収益性を向上するとともに、医療、製造／流通大手、市町村統合等の成長市場や、ＣＲＭ、ＥＲＰ、Ｅ-learning、モバイルといった成長分野へのパワーシフトを行い、ビジネスの拡大を図ってまいります。また、組織的にも、営業とＳＥが一体となり、お客様への対応のスピードアップを図るとともに、お客様担当ＳＥ制度などの導入により、長期的視点に立ってお客様の競争力強化を実現するソリューションを提供してまいります。

プラットフォームビジネスにつきましては、全社的に最新の３次元ＣＡＤなどに代表されるＩＴ技術をフル活用し、開発期間の短縮、品質向上、部品共通化を図るとともに、各工場でのオペレーション改善を最重要課題と

して取り組み、製品開発力、コスト競争力を高めてまいります。また、情報と通信の融合を一層進め、ユビキタスの時代をスピード感をもってリードしてまいります。

電子デバイスビジネスは、ロジックＩＣを軸とし、情報家電や携帯端末などの成長性の高い市場に経営資源を集中することで、収益体質の強化を図ってまいります。また、サーバ、ネットワーク製品等、ＩＴシステムの競争力強化のために、ＣＭＯＳ最先端テクノロジの開発を進めてまいります。

・財務体質の改善

財務体質につきましては、キャッシュ・フローを重視する経営により、早期に体質の改善を図ってまいります。本業の事業収益を伸ばすことを第一に目指し、それに加え、保有する資産を有効に活用することで株主資本の充実と有利子負債の圧縮を進め、財務体質の健全化を図ってまいります。

・その他の取り組み

当社は、高い信頼性を提供することを最優先課題の一つとしており、業務のすべての段階での製品及びサービスの品質向上を実現してまいります。

また、ネットワーク化が進むなかで、個人情報及び企業情報の保護やネットワーク・セキュリティを強化する必要性が一層高まっております。当社におきましては、お客様のセキュリティを高める製品やサービスの提供を拡充するとともに、社内におきましても情報管理や社内システムの強化、教育の実施など、先端ＩＴ企業としての積極的な取り組みを継続してまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を一層図ってまいります。

４【経営上の重要な契約等】

(1) 相互技術援助契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Infineon Technologies AG	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成４年12月29日から関係特許の有効期間中
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年６月14日から関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成８年10月23日から関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成９年９月16日から関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体装置及び集積回路	特許実施権交換	平成８年２月２日から平成17年12月31日まで
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年６月５日から関係特許の有効期間中
Motorola,Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成９年８月11日から関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年８月23日から平成20年12月31日まで
Samsung Electronics Co.,Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年１月１日から平成23年12月31日まで

（注）　上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合弁契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社）	Advanced Micro Devices,Inc.	米国	平成５年３月30日、左記会社との間で、国内に半導体（フラッシュメモリ及びＥＰＲＯＭ）の合弁の製造会社を設立する契約を締結いたしました（合弁会社名：富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社）。なお、本契約の他、半導体装置についての特許・ノウハウ実施権交換契約も併せて締結いたしました。
富士通株式会社（当社）	Alcatel Participations	フランス	平成12年９月４日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合弁の開発会社を設立する契約を締結いたしました（合弁会社名：Evolium S.A.S.、Evolium France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社）。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月１日に締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　⑤連結附属明細表　借入金等明細表」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発を目指し、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他のセグメントの研究開発費6,532百万円のほか、㈱富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等29,674百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は285,735百万円であります。

a.ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス関係では、電子行政や電子商取引が社会に浸透し、セキュリティの高いシステムが求められるなかで、セキュリティ確保に不可欠な個人認証技術の開発を進めました。特に指紋、声紋、顔、手のひらなどの特徴から個人を識別するバイオメトリックス認証技術の研究を進め、この技術とＩＣカードを併用した個人認証技術を開発いたしました。この技術により電子行政システム等の利用者は個人情報をシステム内のサーバに登録することなく利用者の端末で認証を済ませることができるため、個人情報の保護と本人確認によるセキュリティの確保を両立させることが可能となります。

当セグメントに係る研究開発費は63,535百万円であります。

b.プラットフォーム

プラットフォーム関係では、次世代サーバ技術として企業内の複数のコンピュータを一体として機能させ、利用者がコンピュータの状態や性能を意識することなく、必要なときに必要なリソースを用いて大規模な計算を分散実行させるグリッド技術を実用化いたしました。大型サーバやオフィスで業務に使用されている各パソコンを常に監視・制御し、計算を割当てて処理させるグリッドミドルウェアＧＲＩＰ（Grid Innovation Platform）の開発により実現いたしました。企業のＩＴ投資コストの削減ニーズが高まるなか、この技術により製造業や金融業などの大規模な計算を必要とする分野では、企業内のリソースを有効に活用することが可能となります。

当セグメントに係る研究開発費は122,670百万円であります。

c.電子デバイス

電子デバイス関係では、今後の成長が見込まれ、当社も注力している第三世代携帯電話基地局向けに窒化ガリウムを用いた高出力増幅器を開発いたしました。従来の増幅器の動作可能電圧は、基地局のシステム電源電圧より低く、電源変換回路を必要としたため、電力損失によりシステムの効率が低下する問題がありました。増幅器に高電圧に耐えることのできる窒化ガリウムを使用することにより電力損失が少なく、システム効率の高い基地局を実現することが可能となります。

当セグメントに係る研究開発費は63,324百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品の研究開発、サービス提供能力の拡大、生産の効率化、品質の向上等を図るべく、設備の拡充・改良並びに更新を進めており、当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境を勘案して、減価償却費の範囲内で成長分野に集中し、1,476億円の設備投資を行いました。

その主要なものといたしましては、ソフトウェア・サービス関係では、ブロードバンドＩＤＣ事業の強化を図るため、アウトソーシング設備及びネットワーク基盤設備を増強し、388億円を投資いたしました。

プラットフォーム関係では、ＵＮＩＸサーバ、グローバルサーバ等の基幹システム製品及びＬｉｎｕｘサーバ等の開発設備のほか、ＩＰシステム、モバイルシステム等の開発・検証設備の増強を行い、367億円を投資いたしました。

電子デバイス関係では、最先端ロジックＩＣ量産設備の構築を行い、609億円を投資いたしました。

なお、設備投資額につきましては、上記セグメント以外の設備投資額並びに当社の一般管理部門及び共通部門等の各セグメントに配賦できない設備投資額111億円が含まれております。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア・サービス

平成15年３月31日現在

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千㎡）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	幕張システムラボラトリ（千葉市美浜区）	システム開発設備	3,708 (14)	13,013	45	1,410	18,177	1,198
	情報処理システムラボラトリ（東京都大田区）	システム開発設備	1,110 (24)	2,520	3,461	1,879	8,971	979
	館林システムセンタ（群馬県館林市）	アウトソーシング設備	1,913 (126)	8,706	1,014	6,227	17,862	188
	関西システムラボラトリ（大阪市中央区）	システム開発設備	9,263 (13)	3,822	64	396	13,546	724
在外子会社	Fujitsu Services Holdings PLC（イギリス他）（注４．）	システム開発設備及びアウトソーシング設備	0 (0)	6,334	3,056	17,757	27,147	13,108

(2) プラットフォーム

平成15年３月31日現在

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千m²）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	長野工場（長野県長野市）	磁気ディスク装置製造設備	920 (105)	8,487	6,272	1,601	17,281	478
	小山工場（栃木県小山市）	光伝送システム製造設備	981 (184)	6,577	2,473	3,769	13,801	1,002
	那須工場（栃木県大田原市）	移動通信システム製造設備	1,250 (184)	3,686	1,258	6,155	12,351	654
国内子会社	㈱富士通ITプロダクツ本社（石川県河北郡宇ノ気町）	コンピュータ製造設備	388 (173)	2,933	796	925	5,044	503
在外子会社	Fujitsu IT Holdings, Inc.（米国他）（注５．）	情報処理システム開発設備	286 (11)	3,268	3,602	1,616	8,772	9,140
	Fujitsu Network Communications, Inc. リチャードソン工場（米国テキサス州）	光伝送システム製造設備	3,727 (760)	8,878	809	5,974	19,388	1,548
	Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines カーメルレイ工場（フィリピン）	磁気ディスク装置製造設備	0 (283)	2,913	10,420	145	13,478	6,156

(3) 電子デバイス

平成15年３月31日現在

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千m²）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	三重工場（三重県桑名郡多度町）	半導体製造設備	4,327 (307)	12,365	7,947	1,777	26,418	1,026
	岩手工場（岩手県胆沢郡金ヶ崎町）	半導体製造設備	2,881 (290)	10,635	17,043	3,893	34,453	1,827
	会津若松工場（福島県会津若松市）	半導体製造設備	3,432 (369)	6,855	5,980	1,583	17,853	1,464
	あきる野テクノロジセンター（東京都あきる野市）	半導体研究開発、製造設備	12,756 (121)	15,757	2,499	2,622	33,675	2,207
国内子会社	富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱（福島県会津若松市）	フラッシュメモリ製造設備	0 (181)	23,349	62,512	1,703	87,565	1,557
	新光電気工業㈱ 高丘工場（長野県中野市）	半導体パッケージ製造設備	2,109 (97)	5,487	5,295	3,533	16,426	1,192

平成15年３月31日現在

会社名及び事業所名(所在地)		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数(人)
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
国内子会社	富士通日立プラズマディスプレイ㈱（宮崎県東諸県郡国富町）	プラズマディスプレイパネル製造設備	1,048 (221)	5,845	3,749	127	10,772	727
	富士通カンタムデバイス㈱本社（山梨県中巨摩郡昭和町）	化合物半導体製造設備	933 (107)	5,331	1,355	741	8,784	859

(4) 共通

平成15年３月31日現在

会社名及び事業所名(所在地)		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数(人)
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	川崎工場（川崎市中原区）	ソフトウェア、情報処理システム及び通信システムに関する研究開発設備	3,886 (175)	17,090	1,501	13,820	36,298	8,619
国内子会社	㈱富士通研究所厚木研究所（神奈川県厚木市）	ソフトウェア、情報処理システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発設備	0 (19)	4,153	3,614	2,316	10,083	566

（注）１．投下資本は期末帳簿価額によります。ただし、建設仮勘定を除きます。
２．投下資本の機械装置には、車両及び運搬具を含みます。また、その他とは工具器具及び備品であります。
３．Fujitsu Services Holdings PLC及びFujitsu IT Holdings,Inc.の数値は、各社の連結決算数値であります。
４．建物の一部を賃借しており、年間賃借料は6,548百万円であります。
５．ソフトウェア・サービス事業を一部含んでおります。また、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,038百万円であります。
６．富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱及び㈱富士通研究所の土地はすべて当社から賃借しているものであります。
７．Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの土地はすべてFujitsu Development Corporation of the Philippinesから賃借しているものであります。
８．上記のほか、主要なリース資産として以下のものがあります。

会社名及び事業所名(所在地)		設備の内容	未経過リース料（百万円）
提出会社	あきる野テクノロジセンター（東京都あきる野市）	最先端半導体開発設備	12,676
国内子会社	富士通日立プラズマディスプレイ㈱宮崎営業所（宮崎県東諸県郡国富町）	プラズマディスプレイパネル製造設備	14,914
	富士通カンタムデバイス㈱本社（山梨県中巨摩郡昭和町）	化合物半導体製造設備	7,402

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は、210,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年３月末計画額（百万円）	設備等の主な内容・目的
ソフトウェア・サービス	80,000	アウトソーシング関連設備、ネットワークサービス設備の更新及び拡充、新拠点の建設
プラットフォーム	50,000	モバイルシステム関連設備、ＩＰシステム関連設備、ＵＮＩＸ及びＬｉｎｕｘ開発・検証設備の更新及び拡充
電子デバイス	65,000	最先端ロジックＩＣ開発・量産設備、プラズマディスプレイパネル製造設備
金融、その他、全社共通	15,000	オーディオ・ビジュアル・通信機器、自動車用電子機器の開発・製造設備
計	210,000	―

（注）１．今後の所要資金210,000百万円は、自己資金により充当する予定であります。
３．設備投資の計画額は、消費税等抜きで表示しております。
４．経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
５．全社（共通）は、当社の一般管理部門及び共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額であります。
６．各セグメントの計画概要は次のとおりであります。
ソフトウェア・サービス関係につきましては、アウトソーシング設備関連投資を中心に、当社単独で40,000百万円、連結子会社で40,000百万円であります。
プラットフォーム関係につきましては、モバイルシステム、ＩＰシステム、サーバ開発設備関連投資を中心に、当社単独で25,000百万円、連結子会社で25,000百万円であります。
電子デバイス関係につきましては、最先端ロジックＩＣ開発・量産設備を中心に、単独で30,000百万円、連結子会社で35,000百万円であります。

(2) 重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。
ソフトウェア・サービス

事業所名		所在地	設備の内容	投資予定金額（百万円）	着手及び完了予定	
					着手	完了
提出会社	ソフトウェア・サービス事業新拠点	東京都大田区	システム開発設備	30,000	平成14年６月	平成15年10月

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成15年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成15年６月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,001,962,672	2,001,962,672	東京・大阪・名古屋各市場第一部、フランクフルト、ロンドン、スイス	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,001,962,672	2,001,962,672	―	―

（注） 提出日現在の株式の発行数には、平成15年６月１日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。）により発行した株式の数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年５月27日発行）

	事業年度末現在(平成15年３月31日)	提出日の前月末現在(平成15年５月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	250,000	250,000
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	208,159,866	208,159,866
新株予約権の行使時の払込金額（円／株）	1,201	1,201
新株予約権の行使期間	平成14年６月10日 ～平成21年５月13日（注）	平成14年６月10日 ～平成21年５月13日（注）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,201 資本組入額 601	発行価格 1,201 資本組入額 601
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	譲渡制限はない。

（注） 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第２項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

①　平成12年６月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年５月31日)
新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（千株）	1,305	1,305
新株予約権の行使時の払込金額（円／株）	3,563	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年８月１日 ～平成22年６月29日	平成12年８月１日 ～平成22年６月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　3,563 資本組入額　1,782	発行価格　3,563 資本組入額　1,782
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2) に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成12年６月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2) に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成12年６月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

② 平成13年６月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年５月31日)
新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（千株）	1,360	1,360
新株予約権の行使時の払込金額（円／株）	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年８月１日 ～平成23年６月26日	平成13年８月１日 ～平成23年６月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,450 資本組入額 725	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2) に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年６月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2) に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年６月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

当社は、旧商法第341条ノ２の規定に基づき転換社債を発行しております。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成15年３月31日現在			平成15年５月31日現在		
	転換社債残高（百万円）	転換価格（円）	資本組入額（円）	転換社債残高（百万円）	転換価格（円）	資本組入額（円）
無担保第６回転換社債（平成元年８月21日）	39,617	1,751.50	876	39,617	1,751.50	876
無担保第10回転換社債（平成６年12月22日）	15,577	998.00	499	15,577	998.00	499

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成11年３月31日	1,179（注）１.	1,884,139	58（注）１.	261,222	0（注）１.	318,285
	328（注）２.		180（注）２.		182（注）２.	
	20,275（注）３.		11,635（注）３.		11,741（注）３.	
平成12年３月31日	20,781（注）４.	1,962,939	10,374（注）４.	306,246	10,374（注）４.	369,793
	58,018（注）５.		34,648（注）５.		41,133（注）５.	
平成13年３月31日	2,800（注）６.	1,977,227	1,398（注）６.	314,652	1,398（注）６.	380,170
	11,488（注）７.		7,007（注）７.		8,977（注）７.	
平成14年３月31日	19,452（注）８.	2,001,962	9,706（注）８.	324,624	9,706（注）８.	394,441
	5,281（注）９.		264（注）９.		4,564（注）９.	
平成15年３月31日	－	2,001,962	－	324,624	－	394,441

（注）１. 富士通東和エレクトロン株式会社を吸収合併
合併登記日：平成10年10月１日
合併比率　：富士通東和エレクトロン株式会社の株式（１株の額面金額50円）１株につき当社の新株式（１株の額面金額50円）0.11株の割合
２. 転換社債の株式への転換（平成10.４.１～11.３.31）
３. 新株引受権の行使（平成10.４.１～11.３.31）
４. 転換社債の株式への転換（平成11.４.１～12.３.31）
５. 新株引受権の行使（平成11.４.１～12.３.31）
６. 転換社債の株式への転換（平成12.４.１～13.３.31）
７. 新株引受権の行使（平成12.４.１～13.３.31）
８. 転換社債の株式への転換（平成13.４.１～14.３.31）
９. 富士通システムコンストラクション株式会社との株式交換
株式交換日　：平成13年８月１日
株式交換比率：富士通システムコンストラクション株式会社の株式（１株の額面金額50円）１株につき当社の新株式（１株の額面金額50円）0.741株の割合
10. 当事業年度末日後、平成15年５月31日までの発行済株式数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年５月31日	－	2,001,962	－	324,624	－	394,441

(4) 【所有者別状況】

平成15年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	合計	
株主数（人）	1	329	128	2,466	733	104	219,412	223,069	―
所有株式数（単元）	108	800,439	30,163	212,018	378,898	327	566,278	1,987,904	14,058,672
所有株式数の割合（%）	0.00	40.26	1.52	10.67	19.07	0.02	28.48	100	―

（注）１．自己株式1,575,601株は「個人その他」に1,575単元及び「単元未満株式の状況」に601株を含めて記載しております。
なお、自己株式1,575,601株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年３月31日現在の実保有株式数は1,574,491株であります。

２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,065単元及び550株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
みずほ信託退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目８番12号	122,600	6.12
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田１番１号	107,363	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	88,627	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	82,851	4.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	62,441	3.11
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目７番３号	50,220	2.50
ユーロクリアーバンクエスエイエヌブイ（常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	ベルギー・ブリュッセル	41,340	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社（有価証券信託１口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	39,659	1.98
モルガン信託銀行株式会社（非課税口）	東京都港区赤坂五丁目２番20号	29,068	1.45
ボストンセーフデポズィットビーエスディーティートリーティクライアンツオムニバスアカウント(常任代理人　香港上海銀行東京支店)	米国・ボストン	27,608	1.37
計	―	651,779	32.50

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、資産管理サービス信託銀行株式会社（有価証券信託１口）及びモルガン信託銀行株式会社（非課税口）の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

２．みずほ信託退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託につきましては、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成15年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,645,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,986,259,000	1,986,259	同上
単元未満株式	普通株式　14,058,672	―	同上
発行済株式総数	2,001,962,672	―	―
総株主の議決権	―	1,986,259	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,065,000株（議決権の数1,065個）含まれております。

②【自己株式等】

平成15年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通㈱	東京都千代田区丸の内一丁目６番１号	1,574,000	―	1,574,000	0.07
北陸コンピュータ・サービス㈱	石川県金沢市駅西本町二丁目７番21号	18,000	―	18,000	0.00
㈱北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目２	10,000	―	10,000	0.00
㈱テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	―	9,000	0.00
中央コンピューター㈱	大阪市北区西天満五丁目14番10号	4,000	―	4,000	0.00
富士テレコム㈱	東京都板橋区板橋一丁目53番２号	30,000	―	30,000	0.00
計	―	1,645,000	―	1,645,000	0.08

（注）　株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に1,000株（議決権の数１個）含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表①、②の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成12年６月29日及び平成13年６月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成12年６月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年６月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下「終値」という）の平均値（終値のない日数を除く）に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる）又は権利付与日の終値（終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成13年６月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年６月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下「終値」という）の平均値（終値のない日数を除く）に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる）又は権利付与日の終値（終値がない場合はそれに先

立つ直近日の終値）のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額}=\text{調整前発行価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新発行株式数}\times\text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額}=\text{調整前発行価額}\times\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

２【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

（イ）【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年６月24日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成14年６月25日決議）	60,000,000	60,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	60,000,000	60,000,000,000
未行使割合（%）	100	100

（注）１．前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.0%であります。

２．将来にわたって市場競争力を確保するため、事業構造改革を行った結果、株主資本が低下しており、当社は株主資本の回復を最優先課題としているため、配当可能利益を原資とする自己株式の取得を実施いたしませんでした。

（ロ）【子会社からの買受けの状況】

該当はありません。

（ハ）【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当はありません。

（ニ）【取得自己株式の処理状況】

該当はありません。

（ホ）【自己株式の保有状況】

平成15年６月24日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	―
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	―

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分の考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

しかしながら、当期においてはＩＴ市場の構造変化の急加速に対応し、次年度以降の収益力の回復の基盤を確保するため緊急の事業構造改革を追加実施したことなどにより特別損失を計上し、単独ベースの通期業績は1,750億円の純損失と、前年度に引き続き損失を計上することとなりました。従いまして当期の利益配当につきましては誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月
最高（円）	1,996	5,030	3,780	1,815	1,094
最低（円）	1,081	1,885	1,386	711	307

（注）　株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年１月	２月	３月
最高（円）	535	452	454	395	364	382
最低（円）	391	355	333	307	316	318

（注）　株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	担務	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役会長		秋草　直之	昭和13年12月12日	昭和36年４月　当社入社 昭和61年12月　システム本部長代理 昭和63年６月　取締役 平成３年６月　常務取締役 平成４年６月　専務取締役 平成10年６月　代表取締役社長 平成15年６月　代表取締役会長（現在に至る）	14
代表取締役社長		黒川　博昭	昭和18年４月９日	昭和42年４月　当社入社 平成10年６月　ソフト・サービス事業推進本部副本部長 平成11年６月　取締役 平成13年４月　常務取締役 平成14年６月　常務執行役 平成15年４月　経営執行役副社長 平成15年６月　代表取締役社長（現在に至る）	3
取締役		沢　邦彦	昭和11年６月３日	昭和34年４月　富士電機製造㈱（現　富士電機㈱）入社 平成７年６月　同社代表取締役副社長 平成10年６月　当社取締役（現在に至る） 平成10年６月　富士電機㈱代表取締役社長（現在に至る）	3
取締役		大浦　溥	昭和９年２月14日	昭和31年４月　当社入社 昭和60年６月　当社取締役 昭和63年６月　常務取締役 平成元年６月　㈱アドバンテスト代表取締役社長 平成13年６月　同社代表取締役会長（現在に至る） 平成15年６月　当社取締役（現在に至る）	32
取締役専務		高島　章	昭和14年３月18日	昭和38年４月　通商産業省（現　経済産業省）入省 平成８年８月　㈱日本総合研究所顧問 平成９年６月　当社常務取締役 平成12年４月　専務取締役 平成14年６月　取締役専務執行役（現在に至る）	5

役名	担務	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	ＣＴＯ	藤崎　道雄	昭和13年１月５日	昭和36年４月　当社入社 平成元年６月　取締役 平成６年６月　常務取締役 平成８年６月　専務取締役 平成12年６月　㈱富士通研究所代表取締役社長（現在に至る） 平成15年６月　当社取締役（現在に至る）	16
取締役専務	ＣＳ担当	斑目　廣哉	昭和20年３月23日	昭和42年４月　当社入社 平成６年６月　システムインテグレーション本部第一システム事業部長 平成８年６月　取締役 平成12年４月　常務取締役 平成14年６月　常務執行役 平成15年４月　経営執行役専務（現在に至る） 平成15年６月　取締役専務（現在に至る）	6
取締役専務	マーケティング担当	鈴木　國明	昭和20年８月28日	昭和44年７月　当社入社 平成９年８月　西日本営業本部長 平成12年４月　マーケティング本部長 平成12年６月　取締役 平成14年６月　常務執行役 平成15年４月　経営執行役専務（現在に至る） 平成15年６月　取締役専務（現在に至る）	3
取締役専務	ものづくり担当	前山　淳次	昭和18年７月５日	昭和43年４月　当社入社 平成６年12月　グローバルサーバ事業本部長代理 平成８年６月　取締役 平成12年４月　常務取締役 平成14年６月　常務執行役 平成15年４月　経営執行役専務（現在に至る） 平成15年６月　取締役専務（現在に至る）	14
取締役専務	ＣＦＯ	小倉　正道	昭和21年６月30日	昭和44年４月　当社入社 平成12年４月　電子デバイス事業本部副本部長 平成12年６月　取締役 平成14年６月　常務執行役 平成15年４月　経営執行役専務（現在に至る） 平成15年６月　取締役専務（現在に至る）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役		高谷　卓	昭和17年２月18日	昭和40年４月　当社入社 平成７年６月　当社取締役 平成11年６月　常務取締役 平成12年４月　専務取締役 平成13年４月　代表取締役副社長 平成15年４月　代表取締役 平成15年６月　常勤監査役（現在に至る）	12
常勤監査役		小泉　信	昭和15年１月18日	昭和38年４月　当社入社 平成12年６月　㈱富士通研究所常勤監査役 平成13年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	6
監査役		若原　泰之	大正15年２月26日	昭和27年４月　朝日生命保険（相）入社 昭和61年７月　同社代表取締役社長 昭和62年６月　当社監査役（現在に至る） 平成８年４月　朝日生命保険（相）代表取締役会長 平成13年７月　朝日生命保険（相）取締役相談役	0
監査役		加藤　丈夫	昭和13年10月14日	昭和36年４月　富士電機製造㈱（現　富士電機㈱）入社 平成７年６月　同社専務取締役 平成10年６月　当社監査役（現在に至る） 平成11年６月　富士電機㈱代表取締役 平成12年６月　同社取締役会長（現在に至る）	0
監査役		近藤　克彦	昭和12年９月５日	昭和35年４月　㈱第一銀行（現　㈱みずほ銀行）入行 平成８年４月　㈱第一勧業銀行（現　㈱みずほ銀行）取締役頭取 平成９年６月　同行顧問 平成12年６月　当社監査役（現在に至る） 平成14年４月　みずほフィナンシャルグループ名誉顧問（現在に至る）	0
				計	117

（注）　１．取締役　沢邦彦氏は、商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役であります。
　　２．監査役　若原泰之、加藤丈夫及び近藤克彦の３氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、第102期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び第102期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）及び第103期事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		平成13年度 （平成14年３月31日）		平成14年度 （平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
資産の部					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		300,611		263,174	
２．受取手形及び売掛金		921,107		840,408	
３．有価証券		3,175		20,811	
４．たな卸資産		635,972		595,984	
５．リース債権（１年以内）		64,049		61,951	
６．繰延税金資産		128,987		115,900	
７．その他		182,509		181,027	
８．貸倒引当金		△13,343		△7,615	
流動資産合計		2,223,067	48.4	2,071,640	49.0
Ⅱ　固定資産					
(1)有形固定資産	※１				
１．建物及び構築物	※４	354,412		327,343	
２．機械装置		376,864		285,809	
３．工具器具及び備品		279,903		214,997	
４．土地	※3,4	140,602		133,806	
５．建設仮勘定		45,685		28,597	
有形固定資産合計		1,197,466	26.1	990,552	23.5
(2)無形固定資産					
１．ソフトウェア		146,754		150,681	
２．連結調整勘定		116,631		97,937	
３．その他		14,452		12,964	
無形固定資産合計		277,837	6.0	261,582	6.2
(3)投資その他の資産					
１．投資有価証券	※２	511,830		438,149	
２．リース債権		116,859		115,392	
３．繰延税金資産		158,539		233,269	
４．その他		117,632		120,254	
５．貸倒引当金		△7,426		△5,477	
投資その他の資産合計		897,434	19.5	901,587	21.3
固定資産合計		2,372,737	51.6	2,153,721	51.0
資産合計		4,595,804	100.0	4,225,361	100.0

		平成13年度 （平成14年３月31日）		平成14年度 （平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
負債の部					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		793,782		716,842	
２．短期借入金	※４	500,541		405,865	
３．コマーシャルペーパー		－		4,000	
４．１年以内に償還予定の社債		124,813		96,226	
５．未払法人税等		34,145		30,880	
６．未払費用		490,807		331,485	
７．その他		177,136		179,926	
流動負債合計		2,121,224	46.1	1,765,224	41.8
Ⅱ　固定負債					
１．社債		705,194		874,868	
２．長期借入金	※４	430,078		382,810	
３．退職給付引当金		116,484		125,475	
４．電子計算機買戻損失引当金		84,175		75,047	
５．繰延税金負債		12,299		11,953	
６．再評価に係る繰延税金負債		597		570	
７．その他		56,471		72,468	
固定負債合計		1,405,298	30.6	1,543,191	36.5
負債合計		3,526,522	76.7	3,308,415	78.3
少数株主持分		215,526	4.7	214,556	5.1

		平成13年度 （平成14年３月31日）		平成14年度 （平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
資本の部					
Ⅰ　資本金		324,624	7.1	―	―
Ⅱ　資本準備金		519,720	11.3	―	―
Ⅲ　再評価差額金		4,311	0.1	―	―
Ⅳ　連結剰余金		76,176	1.7	―	―
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		10,417	0.2	―	―
Ⅵ　為替換算調整勘定		△81,323	△1.8	―	―
Ⅶ　自己株式		△169	△0.0	―	―
資本合計		853,756	18.6	―	―
Ⅰ　資本金	※６	―	―	324,624	7.7
Ⅱ　資本剰余金		―	―	519,720	12.3
Ⅲ　利益剰余金		―	―	△60,718	△1.5
Ⅳ　土地再評価差額金		―	―	3,938	0.1
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		―	―	2,152	0.0
Ⅵ　為替換算調整勘定		―	―	△86,517	△2.0
Ⅶ　自己株式	※７	―	―	△809	△0.0
資本合計		―	―	702,390	16.6
負債、少数株主持分及び資本合計		4,595,804	100.0	4,225,361	100.0

②【連結損益計算書】

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高			5,006,977	100.0		4,617,580	100.0
Ⅱ　売上原価			3,731,257	74.5		3,328,261	72.1
売上総利益			1,275,720	25.5		1,289,319	27.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,350,146	27.0		1,188,892	25.7
営業利益			―	―		100,427	2.2
営業損失			74,426	1.5		―	―
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息及び配当金		10,480			8,495		
２．持分法による投資利益		2,676			570		
３．為替差益		6,010			―		
４．雑収入		28,600	47,766	1.0	29,730	38,795	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		43,088			29,899		
２．コマーシャルペーパー利息		38			14		
３．為替差損		―			5,710		
４．退職給付積立不足償却額		35,724			43,901		
５．雑支出		51,635	130,485	2.6	47,314	126,838	2.7
経常利益			―	―		12,384	0.3
経常損失			157,145	3.1		―	―
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		―			29,362		
２．事業譲渡益	※３	―	―	―	14,536	43,898	0.9

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．事業構造改善費用	※４	417,053			151,486		
２．製品不具合対策費用	※５	―			30,600		
３．投資有価証券等評価損	※６	20,535	437,588	8.8	21,802	203,888	4.4
税金等調整前当期純損失			594,733	11.9		147,606	3.2
法人税、住民税及び事業税		35,122			36,188		
法人税等調整額		△234,542	△199,420	△4.0	△64,977	△28,789	△0.6
少数株主利益又は少数株主損失（△）			△12,771	△0.3		3,249	0.0
当期純損失			382,542	7.6		122,066	2.6

③【連結剰余金計算書】

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			483,709		－
Ⅱ　連結剰余金減少高					
１．配当金		14,842		－	
２．役員賞与		998		－	
３．持分変動に伴う減少高他		9,151	24,991	－	－
Ⅲ　当期純損失			382,542		－
Ⅳ　連結剰余金期末残高			76,176		－
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		－	－	519,720	519,720
Ⅱ　資本剰余金期末残高			－		519,720
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		－	－	76,176	76,176
Ⅱ　利益剰余金減少高					
１．当期純損失		－		122,066	
２．配当金		－		5,005	
３．役員賞与		－		598	
４．持分変動に伴う減少高他		－	－	9,225	136,894
Ⅲ　利益剰余金期末残高			－		△60,718

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△純損失）		△594,733	△147,606
減価償却費及び連結調整勘定償却額		438,957	343,285
引当金の繰入額（△取崩額）		5,251	△7,534
受取利息及び受取配当金		△10,480	△8,495
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		43,126	29,913
持分法による投資損失（△利益）		△2,676	△570
固定資産廃却損		177,152	53,855
売上債権の減少額（△増加額）		294,617	63,246
たな卸資産の減少額（△増加額）		272,898	39,538
買掛債務の増加額（△減少額）		△210,938	△60,500
その他		41,048	△132,131
小計		454,222	173,001
利息及び配当金の受取額		13,563	14,704
利息の支払額		△45,458	△30,920
法人税等の支払額		△115,756	△38,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,571	117,797
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△347,841	△163,503
有形固定資産の売却による収入		15,184	91,779
無形固定資産の取得による支出		△71,375	△66,524
投資有価証券の取得による支出		△26,220	△34,279
投資有価証券の売却による収入		7,538	98,303
その他		13,251	9,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△409,463	△64,415

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△減少額）		△36,191	△105,167
長期借入による収入		214,787	83,870
長期借入金の返済による支出		△114,951	△89,234
社債の発行による収入		234,160	274,745
社債の償還による支出		△181,767	△133,545
配当金の支払額		△14,842	△5,005
その他	※１	△9,884	△92,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,312	△67,237
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,014	△3,230
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△10,566	△17,085
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		309,984	299,418
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		299,418	282,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、主要な子会社494社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少55社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……28社 富士通コンポーネント㈱ ㈱富士通エイチ・アールプロフェショナルズ 富士通アドバンス・アカウンティングサービス㈱ 富士通ファシリティーズ㈱ Fujitsu Networks Europe Ltd. Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd. Fujitsu Microelectronics America, Inc. Affiliate Holding Co., Ltd. 富士通（西安）系統工程有限公司 Amdahl Corporationの連結子会社14社 ICL PLCの連結子会社４社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……３社 エフ・ジェイ・ビー・サプライ㈱ 東北メディアデバイス㈱ Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd. （持分法適用関連会社から連結子会社とした会社）……１社 Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. （清算等により減少した会社）……49社 Hal Computer Systems, Inc. Ross Technology, Inc. Amdahl Corporationの連結子会社18社 ICL PLCの連結子会社24社 他	本連結財務諸表は、主要な子会社487社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加26社、減少33社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……10社 ㈱富士通ＩＴプロダクツ 富士通インターコネクトテクノロジーズ㈱ 富士通東京アプリケーションズ㈱ Fujitsu Espana, S.A. Fujitsu Enabling Software Technology GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社３社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……16社 富士通コンポーネント㈱の連結子会社14社 富士通カンタムデバイス㈱の連結子会社２社 （清算等により減少した会社）……31社 富士通シンター㈱ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. Teamwere Group Holding Oy Fujitsu Microelectronics Israel Ltd. Fujitsu Nordic AB Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社２社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社18社 Fujitsu PC Corporationの連結子会社３社 他

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成13年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>平成14年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>（合併により減少した会社）……６社
<table><tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr><tr><td>富士通北海道ディジタル・テクノロジ㈱</td><td rowspan="2">富士通東日本ディジタル・テクノロジ㈱
（富士通北海道ディジタル・テクノロジ㈱が商号変更）</td></tr><tr><td>富士通東北ディジタル・テクノロジ㈱</td></tr><tr><td>富士通東北通信システム㈱</td><td rowspan="2">富士通東日本コミュニケーション・システムズ㈱
（富士通東北通信システム㈱が商号変更）</td></tr><tr><td>富士通北海道通信システム㈱</td></tr><tr><td>富士通ディジタル・テクノロジ㈱</td><td rowspan="3">富士通ディジタル・テクノロジ㈱</td></tr><tr><td>富士通北陸通信システム㈱</td></tr><tr><td>富士通関西中部ネットテック㈱の一部</td></tr><tr><td>㈱富士通パーソナルズ</td><td rowspan="2">㈱富士通パーソナルズ</td></tr><tr><td>富士通モバイルテレコム㈱</td></tr><tr><td>富士通システムコンストラクション㈱</td><td rowspan="4">富士通ネットワークソリューションズ㈱
（富士通システムコンストラクション㈱が商号変更）</td></tr><tr><td>富士通ネットワークエンジニアリング㈱</td></tr><tr><td>㈱富士通情報通信システムズ</td></tr><tr><td>富士通インターナショナルエンジニアリング㈱の一部</td></tr></table>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び連結剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Fujitsu Ten Corp. of America 他</td><td>（合併により減少した会社）……２社
<table><tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr><tr><td>ＦＤＫ㈱</td><td rowspan="2">ＦＤＫ㈱</td></tr><tr><td>いわき電子㈱</td></tr><tr><td>富士通日立プラズマディスプレイ㈱</td><td rowspan="2">富士通日立プラズマディスプレイ㈱</td></tr><tr><td>九州エフ・エイチ・ピー㈱</td></tr></table>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Fujitsu Ten Corp. of America 他</td></tr>
</table>

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。 （関連会社）……28社 （主な持分法適用会社） ファナック㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ㈱エフ・エフ・シー 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス 神田通信工業㈱ ジャパンケーブルネット ホールディングス㈱ ㈱シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy ICL PLCの持分法適用会社９社 Amdahl Corporationの持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱、Comisol Holding Oy、Amdahl Corporationの持分法適用会社１社、減少はFujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. 他2社であります。 ②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。 （関連会社）……29社 （主な持分法適用会社） ファナック㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ㈱エフ・エフ・シー 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス 神田通信工業㈱ ジャパンケーブルネット ホールディングス㈱ ㈱シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がFujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社２社、富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社を含む４社、減少はファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ㈱、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社２社の計３社であります。 ②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
３．連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（上海）有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd. （持分法適用関連会社） Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（上海）有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（上海）有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 （持分法適用関連会社） 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社 Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（上海）有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(4) 固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。
(5) 重要な引当金の計上基準		
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成13年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>平成14年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(7) 重要なヘッジ会計の方法</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	――――――	当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	――――――	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
１株当たり情報	――――――	「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度より適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の１株当たり情報への影響は軽微であります。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にＩＴの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は75,337百万円減少し、販売費及び一般管理費は85,468百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,131百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。	――――――

表示方法の変更

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
連結貸借対照表	前連結会計年度において「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度25,058百万円）は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

摘要	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	2,364,918百万円	2,212,227百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券　334,054百万円	投資有価証券　282,546百万円
※３．土地の再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ……460百万円 ・再評価後の帳簿価額 ……1,881百万円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△82百万円
※４．担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 （主な担保資産）	17,020百万円 ・建物及び構築物　8,173 ・土地　7,449	18,026百万円 ・建物及び構築物　9,122 ・土地　7,650
担保付債務残高 （主な担保付債務）	11,619百万円 ・長期借入金　8,473 ・短期借入金　3,146	9,270百万円 ・長期借入金　6,325 ・短期借入金　2,945
５．保証債務		
保証債務残高 （主な被保証先）	47,686百万円 ・従業員の住宅ローン　20,877 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット　6,385 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	39,001百万円 ・従業員の住宅ローン　16,900 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット　4,345 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
※６．発行済株式総数	――――――	普通株式　2,001百万株

摘要	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
※７．連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	――――――	普通株式　1百万株

（連結損益計算書関係）

摘要	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費主要な費目及び金額	従業員給料手当　338,831百万円 研究開発費　349,855	従業員給料手当　311,000百万円 研究開発費　285,735
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	349,855百万円	285,735百万円
※３．事業譲渡益	――――――	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。
※４．事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
※５．製品不具合対策費用	――――――	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。
※６．投資有価証券等評価損	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．財務活動によるキャッシュ・フロー その他	――――――	主に事業構造改革に伴うリース債務等の支払額であります。
２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金　300,611百万円 有価証券　3,175 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△4,368 現金及び現金同等物　299,418	現金及び預金　263,174百万円 有価証券　20,811 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△1,652 現金及び現金同等物　282,333
３．重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　24,238百万円 転換社債の転換に伴う資本の増加額　19,414	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　32,696百万円

（リース取引関係）

摘要	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料 １年以内　9,257百万円 １年超　30,109 合計　39,366百万円	未経過リース料 １年以内　8,672百万円 １年超　24,387 合計　33,059百万円
２．オペレーティング・リース取引（貸手側）	未経過リース料 １年以内　205百万円	未経過リース料 １年以内　278百万円

（有価証券関係）

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成13年度（平成14年３月31日）			平成14年度（平成15年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	―	―	―	500	501	1
その他	561	578	17	500	511	11
小計	561	578	17	1,000	1,012	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	500	427	△73	509	494	△15
その他	1	1	―	―	―	―
小計	501	428	△73	509	494	△15
合計	1,062	1,006	△56	1,509	1,506	△3

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成13年度（平成14年３月31日）			平成14年度（平成15年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	50,278	77,194	26,916	22,682	35,070	12,388
債券他	730	780	50	145	153	8
小計	51,008	77,974	26,966	22,827	35,223	12,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	44,077	34,923	△9,154	52,743	44,302	△8,441
債券他	2,906	2,719	△187	3,644	3,456	△188
小計	46,983	37,642	△9,341	56,387	47,758	△8,629
合計	97,991	115,616	17,625	79,214	82,981	3,767

3　前連結会計年度に売却した満期保有目的の債券

	平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		
	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損（百万円）
社債	605	519	85

売却理由：当社連結子会社の富士通機電株式会社が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

4　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成13年度 （自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）			平成14年度 （自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
4,497	741	890	4,065	2,780	135

5　時価評価していない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
株式	60,474	70,128
コマーシャルペーパー	―	19,999
マネー・マネジメント・ファンド	1,000	―

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成13年度（平成14年３月31日）			平成14年度（平成15年３月31日）		
	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）
債券						
社債	1,573	7,647	5,086	805	7,318	8,027
合計	1,573	7,647	5,086	805	7,318	8,027

（デリバティブ取引関係）

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び大多数の国内連結子会社は、平成11年１月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の退職金の全額及び50歳以上の退職者の退職金の３／４を厚生年金基金制度から支給することとしております。

2　退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1)退職給付債務	△1,659,772	△1,677,032
(2)年金資産	989,237	809,565
（うち、退職給付信託における年金資産）	(226,607)	(120,334)
(3)未積立退職給付債務(1)＋(2)	△670,535	△867,467
(4)会計基準変更時差異の未処理額	210,036	183,011
(5)未認識数理計算上の差異	435,814	658,079
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	△78,188	△69,840
(7)前払退職給付費用	△13,611	△29,258
(8)退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)	△116,484	△125,475

３　退職給付費用に関する事項

国内制度

	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1)勤務費用（従業員掛金控除後）	59,307	57,011
(2)利息費用	46,777	49,363
(3)期待運用収益	△41,400	△42,654
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	26,311	26,487
(5)数理計算上の差異の費用処理額	18,508	26,403
(6)過去勤務債務の費用処理額	△9,095	△8,989
(7)退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	100,408	107,621

（平成13年度）

上記の退職給付費用以外に、割増退職金15,149百万円を支給しており、特別損失として計上しております。

（平成14年度）

上記の退職給付費用以外に、割増退職金69,628百万円を支給しており、特別損失として計上しております。

４　退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)期待運用収益率	4.1%	4.3%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	11～25年	12～25年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）

５　海外制度

海外の主要な確定給付型年金制度はＩＣＬ年金制度であります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24（Statements of Standard Accounting Practice 24）に従い公式な保険数理による評価を行っております。

また、イギリスの会計基準審議会は平成17年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17（Financial Reporting Standard 17）に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めております。FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務に関する事項（ICL年金制度）

		平成13年度 （平成14年3月31日）	平成14年度 （平成15年3月31日）
（1）退職給付債務	（百万円）	△330,757	△322,898
（2）年金資産	（百万円）	266,094	207,637
（3）未積立退職給付債務（1）＋（2）	（百万円）	△64,663	△115,261
割引率	（%）	6.00	5.75

（税効果会計関係）

平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
繰越欠損金　408,961百万円	繰越欠損金　455,928百万円
退職給付引当金　230,010	退職給付引当金　229,780
賞与引当金　25,315	賞与引当金　32,766
電子計算機買戻損失引当金　22,594	電子計算機買戻損失引当金　19,894
連結会社間内部利益　8,900	連結会社間内部利益　9,104
未払事業税　2,104	未払事業税　2,820
その他　59,063	その他　53,231
繰延税金資産小計　756,947	繰延税金資産小計　803,523
評価性引当金　△223,144	評価性引当金　△248,641
繰延税金資産合計　533,803	繰延税金資産合計　554,882
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
退職給付信託設定益　△213,827	退職給付信託設定益　△206,699
利益処分方式による税務上の諸準備金　△36,616	利益処分方式による税務上の諸準備金　△8,074
その他有価証券評価差額金　△8,716	その他有価証券評価差額金　△1,906
その他　△614	その他　△1,639
繰延税金負債合計　△259,773	繰延税金負債合計　△218,318
繰延税金資産の純額　274,030	繰延税金資産の純額　336,564
	（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産　115,900百万円
	固定資産－繰延税金資産　233,269
	流動負債－その他　△82
	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△12,523
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　42.0％	法定実効税率　42.0％
（調整）	（調整）
評価性引当金の増減　△12.0	評価性引当金の増減　△10.1
連結子会社の過年度投資損失に係る税効果　6.2	連結調整勘定の償却　△5.0
その他　△2.7	受取配当等の税務上益金不算入の収益　3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率　33.5	税務上損金不算入の費用　△2.1
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　△8.2
	その他　△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　19.5

平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	３．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,979百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,038百万円、評価差額金が59百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	情報処理（百万円）	通信（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	1,385,355	629,871	546,555	114,472	244,861	5,006,977	－	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,762	252,221	13,496	91,041	9,432	126,700	545,652	△545,652	－
計	2,138,625	1,637,576	643,367	637,596	123,904	371,561	5,552,629	△545,652	5,006,977
営業費用	1,980,771	1,623,014	715,861	746,908	119,678	371,305	5,557,537	△476,134	5,081,403
営業利益（△損失）	157,854	14,562	△72,494	△109,312	4,226	256	△4,908	△69,518	△74,426
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,193,072	986,939	415,016	895,015	250,202	464,965	4,205,209	390,595	4,595,804
減価償却費	89,244	91,264	35,933	173,483	46	10,706	400,676	11,455	412,131
資本的支出	85,870	57,762	25,363	186,902	25	9,681	365,603	12,601	378,204

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,025,790	1,612,016	618,632	119,279	241,863	4,617,580	－	4,617,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,167	231,260	68,816	9,148	137,082	518,473	△518,473	－
計	2,097,957	1,843,276	687,448	128,427	378,945	5,136,053	△518,473	4,617,580
営業費用	1,921,428	1,842,303	719,071	124,099	368,943	4,975,844	△458,691	4,517,153
営業利益（△損失）	176,529	973	△31,623	4,328	10,002	160,209	△59,782	100,427
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,278,880	1,113,208	693,910	245,707	486,457	3,818,162	407,199	4,225,361
減価償却費	87,359	86,694	128,720	164	9,779	312,716	11,581	324,297
資本的支出	79,503	51,818	65,327	59	5,910	202,617	9,660	212,277

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品の名称は「第一　企業の概況　３．事業の内容」に記載しております。

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成13年度68,091百万円、平成14年度57,822百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成13年度1,046,282百万円、平成14年度1,048,824百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

事業区分については、今後のＩＴ市場においてコンピュータとネットワークが製品及び技術においてますます融合していくことを受け、サーバ／ストレージ／ネットワークの連携を高め、システム全体として最適なソリューションを提供すべく、当連結会計年度より「情報処理」及び「通信」を統合し、「プラットフォーム」としております。
本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	2,015,226	546,555	114,472	244,861	5,006,977	－	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,762	240,447	91,041	9,432	126,700	520,382	△520,382	－
計	2,138,625	2,255,673	637,596	123,904	371,561	5,527,359	△520,382	5,006,977
営業費用	1,980,771	2,313,234	746,908	119,678	371,305	5,531,896	△450,493	5,081,403
営業利益（△損失）	157,854	△57,561	△109,312	4,226	256	△4,537	△69,889	△74,426
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,193,072	1,368,610	895,015	250,202	464,965	4,171,864	423,940	4,595,804
減価償却費	89,244	127,197	173,483	46	10,706	400,676	11,455	412,131
資本的支出	85,870	83,125	186,902	25	9,681	365,603	12,601	378,204

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
２．各事業の主な製品の名称は当連結会計年度と同様であります。
３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,046,282百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社(百万円)	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,759,770	591,691	403,915	251,601	5,006,977	－	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	680,117	△680,117	－
計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	5,687,094	△680,117	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	5,703,280	△621,877	5,081,403
営業利益（△損失）	53,315	△17,979	△57,432	5,910	△16,186	△58,240	△74,426
Ⅱ　資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	3,873,770	722,034	4,595,804

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社(百万円)	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,556,437	524,910	257,575	278,658	4,617,580	－	4,617,580
(2)セグメント間の内部売上高	332,151	18,130	20,595	185,505	556,381	△556,381	－
計	3,888,588	543,040	278,170	464,163	5,173,961	△556,381	4,617,580
営業費用	3,727,730	539,408	296,952	451,419	5,015,509	△498,356	4,517,153
営業利益（△損失）	160,858	3,632	△18,782	12,744	158,452	△58,025	100,427
Ⅱ　資産	2,756,667	348,886	203,880	196,875	3,506,308	719,053	4,225,361

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成13年度68,091百万円、平成14年度57,822百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成13年度1,046,282百万円、平成14年度1,048,824百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	643,260	542,144	360,658	1,546,062
Ⅱ　連結売上高（百万円）				5,006,977
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	10.8	7.2	30.9

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	568,763	390,482	377,670	1,336,915
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,617,580
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	8.5	8.2	29.0

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

該当事項はありません。

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ファナック㈱	山梨県南都留郡忍野村	69,014	製造業	35.36 [3.59]	兼任 2人	なし	株式の売却	78,473	－	－

（注）１．当該売却は、ファナック株式会社の自己株式取得のための公開買付に当社が応じたものであります。

２．議決権等の所有割合の欄の下段の［　］内数字は、当社が所有していた株式をみずほ信託銀行㈱に退職給付信託として委託した信託財産が有する議決権に対する所有割合で内数であり、議決権の行使については当社の指図により行使されることとなっております。

（１株当たり情報）

摘要	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	426.52	350.84
１株当たり当期純利益（△当期純損失）（円）	△192.98	△61.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－

（注）　平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

１株当たり当期純利益（△当期純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当期純利益（△当期純損失）（百万円）	－	△122,066
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	582
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(－)	(582)
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（百万円）	－	△122,648
普通株式の期中平均株式数（千株）	－	2,001,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権３種類（52,665個）。 なお、これらの詳細は「第４．提出会社の状況　１　株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

平成13年度

当社は、当連結会計年度末日以降、平成14年５月７日及び平成14年５月８日開催の取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

- 発行総額：250,000百万円
- 発行価額：額面金額の100%（各社債額面金額 5,000,000円）
- 募集価格：額面金額の102%
- 償還価額：額面金額の100%
- 利率　　：利息は付さない
- 償還期限：平成21年５月27日
- 払込期日及び発行日：平成14年５月27日
- 資金使途：社債償還、借入金返済及びソフトウェア・サービス事業を中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため。
- 担保又は保証：なし
- 発行する新株予約権の総数：50,000個
- 新株予約権の行使請求期間：平成14年6月10日から平成21年5月13日まで
  （本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで）
- 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額：
  ①　新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする
  ②　新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初1,201円とする
  なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。
- 繰上償還条項：発行後3年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能

平成14年度

当社は、当連結会計年度末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- 売却株数：11,000,000株
- 売却総額：55,385百万円
- 売却日　：平成15年5月30日
- 当該事象の業績に及ぼす影響：
  当該売却による影響額は、特別利益で26,313百万円、当期純利益で3,104百万円であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（%）	担保	償還期限
		平成年　月　日					平成年　月　日
当社	第６回無担保社債	7　11　20	(30,000) 30,000	(0) 0	2.6	なし	14　11　20
〃	第８回無担保社債	8　5　15	(30,000) 30,000	(0) 0	3.025	なし	14　5　15
〃	第９回無担保社債	8　5　15	(0) 30,000	(30,000) 30,000	3.225	なし	15　5　15
〃	第10回無担保社債	8　12　17	(0) 50,000	(50,000) 50,000	2.425	なし	15　12　17
〃	第11回無担保社債	8　12　17	(0) 50,000	(0) 50,000	2.875	なし	18　12　15
〃	第12回無担保社債	9　6　20	(0) 50,000	(0) 50,000	2.575	なし	16　6　18
〃	第13回無担保社債	9　6　20	(0) 50,000	(0) 50,000	3.15	なし	21　6　19
〃	第15回無担保社債	9　12　26	(0) 50,000	(0) 50,000	2.3	なし	19　12　26
〃	第16回無担保社債	10　1　26	(0) 50,000	(0) 50,000	2.325	なし	20　1　25
〃	第17回無担保社債	10　5　8	(0) 30,000	(0) 30,000	3.0	なし	30　5　8
〃	第18回無担保社債	10　6　10	(0) 50,000	(0) 50,000	2.175	なし	20　6　10
〃	第19回無担保社債	10　10　1	(0) 50,000	(0) 50,000	2.15	なし	20　10　1
〃	第20回無担保社債	13　9　20	(0) 100,000	(0) 100,000	0.64	なし	18　9　20
〃	第21回無担保社債	13　9　20	(0) 80,000	(0) 80,000	0.31	なし	16　9　17
〃	無担保第６回転換社債(注)２	元　8　21	(0) 39,617	(0) 39,617	1.4	なし	16　9　30
〃	無担保第９回転換社債	6　12　22	(33,031) 33,031	(0) 0	1.95	なし	15　3　31
〃	無担保第10回転換社債(注)２	6　12　22	(0) 15,577	(15,577) 15,577	2.0	なし	16　3　31
〃	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)３	14　5　27	－	(0) 250,000	0.0	なし	21　5　27
小計	－	－	(93,031) 788,225	(95,577) 945,194	－	－	－
子会社	普通社債 (注)４	11　1　29 ～15　3　12	(31,782) 41,782 [167百万スターリング・ポンド]	(649) 25,900 [5百万ユーロ] [81百万スターリング・ポンド]	1.34	なし	15　6　12 ～18　1　27
合計	－	－	(124,813) 830,007	(96,226) 971,094	－	－	－

（注）１．当期末残高の（　）内の金額は１年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

２．当期末における転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	株式内容	転換請求期間	転換条件
無担保第６回転換社債	普通株式	平成元年10月２日から 平成16年９月29日まで	転換価格1,751.50円につき、普通株式１株をもって転換する。
無担保第10回転換社債	同上	平成７年２月１日から 平成16年３月30日まで	転換価格998円につき、普通株式１株をもって転換する。

３．当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	1,201
発行価格の総額（百万円）	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	―
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

４．新光電気工業㈱、Fujitsu Finance (U.K.) PLC、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.の発行しているものを集約しております。また、利率は加重平均利率を記載しております。

５．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
96,226	169,617	25,251	150,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	434,587	298,666	1.11	―
１年以内に返済予定の長期借入金	65,954	107,199	1.37	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	430,078	382,810	1.70	平成16年４月16日 ～平成32年３月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済）	―	4,000	0.10	―
合計	930,619	792,675	―	―

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	96,274	139,940	35,892	75,417

２．平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

３．当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
353,455百万円 [265,101百万円] [475百万米ドル] [165百万スターリング・ポンド]	147,261百万円 [109,004百万円] [271百万米ドル] [30百万スターリング・ポンド]	206,194百万円 [156,097百万円] [204百万米ドル] [135百万スターリング・ポンド]

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第102期 （平成14年３月31日）			第103期 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			148,135			101,820	
２．受取手形			5,062			4,817	
３．売掛金	※１		525,417			426,750	
４．有価証券			―			19,998	
５．製品			150,266			141,875	
６．材料			45,417			36,431	
７．仕掛品			108,772			112,092	
８．貯蔵品			3,048			1,871	
９．前渡金	※１		40,742			33,226	
10．繰延税金資産			84,500			69,500	
11．未収入金	※１		72,867			114,266	
12．その他	※１		31,742			34,126	
13．貸倒引当金			△3,005			△1,147	
流動資産合計			1,212,966	38.2		1,095,630	37.4
Ⅱ　固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物		403,719			383,350		
減価償却累計額		△241,401	162,317		△236,030	147,319	
２．構築物		26,904			25,586		
減価償却累計額		△18,006	8,897		△17,602	7,984	
３．機械装置		554,456			474,638		
減価償却累計額		△471,164	83,291		△419,984	54,654	
４．車両及び運搬具		377			264		
減価償却累計額		△319	58		△230	33	
５．工具器具及び備品		524,369			472,356		
減価償却累計額		△393,324	131,044		△371,493	100,863	
６．土地			96,643			94,912	
７．建設仮勘定			18,548			13,305	
有形固定資産合計			500,802	15.8		419,073	14.3

		第102期 （平成14年３月31日）			第103期 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(2)無形固定資産							
１．ソフトウェア			94,235			95,018	
２．施設利用権			4,463			4,114	
３．その他			1,025			2,177	
無形固定資産合計			99,723	3.1		101,310	3.5
(3)投資その他の資産							
１．投資有価証券			151,218			128,998	
２．関係会社株式			1,013,343			905,071	
３．従業員貸付金			1,098			792	
４．関係会社長期貸付金			114			114	
５．繰延税金資産			142,800			206,400	
６．その他	※１		60,751			70,261	
７．貸倒引当金			△4,256			△1,376	
投資その他の資産合計			1,365,069	42.9		1,310,261	44.8
固定資産合計			1,965,596	61.8		1,830,645	62.6
資産合計			3,178,563	100.0		2,926,275	100.0
負債の部							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※１		702,903			614,833	
２．短期借入金			129,989			109,989	
３．１年以内に返済予定の長期借入金			6,772			35,042	
４．１年以内に償還予定の社債			93,031			95,577	
５．未払金	※１		37,906			23,402	
６．未払費用	※１		150,596			131,152	
７．未払法人税等			247			339	
８．前受金	※１		10,771			11,456	
９．預り金	※１		22,561			19,988	
10．子会社整理損引当金	※２		55,964			―	
11．その他	※１		424			1,042	
流動負債合計			1,211,169	38.1		1,042,824	35.6

		第102期 （平成14年３月31日）			第103期 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．社債			640,000			810,000	
２．転換社債			55,194			39,617	
３．長期借入金			228,146			187,645	
４．電子計算機買戻損失引当金			84,175			75,047	
５．その他			215			6	
固定負債合計			1,007,731	31.7		1,112,317	38.0
負債合計			2,218,901	69.8		2,155,142	73.6
資本の部							
Ⅰ　資本金	※３		324,624	10.2		—	—
Ⅱ　資本準備金			394,441	12.4		—	—
Ⅲ　利益準備金			36,447	1.2		—	—
Ⅳ　その他の剰余金							
(1)任意積立金							
１．電算機積立金		80,550			—		
２．海外投資等損失準備金		1,326			—		
３．プログラム等準備金		36,517			—		
４．特別償却準備金		9,820			—		
５．圧縮記帳積立金		1,041			—		
６．別途積立金		308,942	438,196		—	—	
(2)当期未処理損失			243,794			—	
その他の剰余金合計			194,402	6.1		—	—
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			9,914	0.3		—	—
Ⅵ　自己株式			△168	△0.0		—	—
資本合計			959,662	30.2		—	—

		第102期 （平成14年３月31日）			第103期 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　資本金	※３		－	－		324,624	11.1
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金			－			394,441	
資本剰余金合計			－	－		394,441	13.5
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金			－			36,447	
２．任意積立金							
(1)海外投資等損失準備金		－			1,226		
(2)プログラム等準備金		－			32,817		
(3)特別償却準備金		－			8,420		
(4)圧縮記帳積立金		－			641		
(5)別途積立金		－	－		138,942	182,046	
３．当期未処理損失			－			167,703	
利益剰余金合計			－	－		50,790	1.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			－	－		2,086	0.1
Ⅴ　自己株式	※４		－	－		△809	△0.0
資本合計			－	－		771,133	26.4
負債及び資本合計			3,178,563	100.0		2,926,275	100.0

②【損益計算書】

		第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高	※１		3,034,437	100.0		2,695,055	100.0
Ⅱ　売上原価	※１						
１．製品期首たな卸高		205,252			150,266		
２．当期製品製造原価		1,267,641			994,506		
３．当期買入製品受入高等	※２	1,103,913			1,106,802		
合計		2,576,807			2,251,575		
４．製品期末たな卸高		150,266			141,875		
５．他勘定振替高等	※３	109,499	2,317,041	76.4	97,238	2,012,461	74.7
売上総利益			717,395	23.6		682,593	25.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※４		772,075	25.4		660,735	24.5
営業利益			―	―		21,858	0.8
営業損失			54,680	1.8		―	―
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	439			307		
２．受取配当金	※１	19,187			26,475		
３．為替差益		3,223			―		
４．雑収入		25,055	47,905	1.6	23,533	50,316	1.9
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		4,777			4,490		
２．コマーシャルペーパー利息		36			14		
３．社債利息		16,372			14,240		
４．社債費用		1,008			310		
５．退職給付積立不足償却額		11,530			17,253		
６．為替差損		―			4,113		
７．雑支出		41,051	74,777	2.5	28,687	69,110	2.6
経常利益			―	―		3,063	0.1
経常損失			81,551	2.7		―	―

		第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益	※５	―			81,412		
２．事業譲渡益	※６	―	―	―	14,536	95,949	3.6
Ⅶ　特別損失							
１．事業構造改善費用	※７	134,259			113,400		
２．子会社株式評価損		66,969			144,481		
３．投資有価証券等評価損	※８	19,173			40,742		
４．製品不具合対策費用	※９	―			30,600		
５．子会社整理損	※10	163,156	383,557	12.6	―	329,224	12.2
税引前当期純損失			465,109	15.3		230,211	8.5
法人税、住民税及び事業税		200			△12,256		
法人税等調整額		△200,200	△200,000	△6.6	△42,900	△55,156	△2.0
当期純損失			265,109	8.7		175,054	6.5
前期繰越利益			26,271			7,351	
中間配当金			4,956			―	
当期未処理損失			243,794			167,703	

製造原価明細書

		第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		993,773	70.7	831,292	71.5
Ⅱ　労務費		210,085	14.9	164,630	14.1
Ⅲ　経費	※１	203,079	14.4	167,123	14.4
当期総製造費用		1,406,937	100.0	1,163,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,443		108,772	
合計		1,589,381		1,271,819	
期末仕掛品たな卸高		108,772		112,092	
他勘定振替高	※２	212,966		165,220	
当期製品製造原価		1,267,641		994,506	

（注）※１．経費のうち主なものは、減価償却費（第102期 93,202百万円、第103期 67,513百万円）であります。
※２．他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（研究開発費他第102期 130,050百万円、第103期 107,558百万円）及び固定資産（第102期 11,403百万円、第103期 13,980百万円）への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書】

		第102期 （平成14年６月25日）※		第103期 （平成15年６月24日）※	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処理損失			243,794		167,703
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．電算機積立金取崩額		80,550		―	
２．海外投資等損失準備金取崩額		100		1,226	
３．プログラム等準備金取崩額		6,600		30,817	
４．特別償却準備金取崩額		2,500		8,420	
５．圧縮記帳積立金取崩額		500		641	
６．別途積立金取崩額		170,000	260,250	138,942	180,046
合計			16,455		12,343
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		5,004		―	
２．任意積立金					
(1) プログラム等準備金		2,900		2,300	
(2) 特別償却準備金		1,100		―	
(3) 圧縮記帳積立金		100	9,104	―	2,300
Ⅳ　次期繰越利益			7,351		10,043

（注）　※を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
５．繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (4)電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (3)電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>第102期
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>第103期
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>８．ヘッジ会計の方法</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ対象とヘッジ手段
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ対象とヘッジ手段
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
９．その他財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	――――――	当期より連結納税制度を適用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	――――――	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準１号）が平成14年４月１日以後適用となったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
１株当たり情報	――――――	「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度より適用となったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の１株当たり情報への影響は軽微であります。

会計処理方法の変更

第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にＩＴの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は76,783百万円減少し、販売費及び一般管理費は87,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,350百万円増加しております。	――――――

追加情報

第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式） 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産11百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

摘要	第102期 （平成14年３月31日）	第103期 （平成15年３月31日）
※１．関係会社に対する資産及び負債	売掛金 239,310百万円 買掛金 366,871 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 84,674百万円 負債 47,447	売掛金 210,001百万円 買掛金 319,561 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 91,919百万円 負債 31,606
※２．子会社整理損引当金	（対象会社） ・Fujitsu Microelectronics,Inc. 52,615百万円 ・Fujitsu Business Communication Systems,Inc. 3,348百万円	――――――
※３．授権株式数 発行済株式総数 ※４．自己株式数	5,000百万株 2,001百万株 ――――――	普通株式 5,000百万株 普通株式 2,001百万株 普通株式 1百万株
５．保証債務 保証債務残高 （主な被保証先）	145,038百万円 ・Amdahl Corporationの銀行借入金 31,846百万円 ・Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行 31,780百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 22,344百万円 ・従業員の住宅ローン 17,981百万円 ・Fujitsu Network Communications,Inc. の銀行借入金 9,793百万円 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,385百万円 上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	213,091百万円 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 83,882百万円 ・Fujitsu IT Holdings,Inc.の銀行借入金 29,328百万円 ・Fujitsu Network Communications,Inc. の銀行借入金 23,799百万円 ・Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 20,934百万円 ・従業員の住宅ローン 14,368百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 10,799百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 7,572百万円 上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

摘要	第102期 （平成14年３月31日）	第103期 （平成15年３月31日）
６．日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。 ７．配当制限	――――――	商法第290条第１項第６号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,086百万円であります。

（損益計算書関係）

摘要	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．関係会社との取引	売上高　1,055,296百万円 仕入高　1,714,250 受取利息　2 受取配当金　17,675	売上高　920,057百万円 仕入高　2,008,486 受取利息　29 受取配当金　25,213
※２．買入製品受入高等には電子計算機買戻損失引当金繰入額を右記のとおり含んでおります。	30,594百万円	26,063百万円
※３．他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	40,992百万円	42,638百万円
※４．販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目及び金額	１．従業員給料手当　138,917百万円 ２．販売促進費　36,718 ３．荷造費・運賃・保管料　28,035 ４．減価償却費　21,032 ５．広告宣伝費　19,642 ６．研究開発費　283,774	１．従業員給料手当　126,489百万円 ２．販売促進費　33,128 ３．荷造費・運賃・保管料　25,131 ４．減価償却費　16,461 ５．広告宣伝費　11,331 ６．研究開発費　225,509
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	283,774百万円	225,509百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約47%	約49%
※５．投資有価証券売却益	――――――	関係会社株式及び投資有価証券の売却益であります。 うち、関係会社との取引によるものは78,309百万円であります。

摘要	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※６．事業譲渡益	――――――	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。
※７．事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
※８．投資有価証券等評価損	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	関係会社株式、投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。
※９．製品不具合対策費用	――――――	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。
※10．子会社整理損	子会社整理に伴う債権放棄損、子会社整理損引当金繰入額及び株式評価損であります。	――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>摘要</th><th>第102期
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>第103期
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置</th><th>工具器具及び備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>658百万円</td><td>241百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>518</td><td>203</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>139</td><td>37</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　118百万円
１年超　59
合計　177百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　164百万円
減価償却費相当額　164百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置</th><th>工具器具及び備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>14,514百万円</td><td>294百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,760</td><td>283</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>12,754</td><td>10</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　3,544百万円
１年超　9,220
合計　12,764百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　1,318百万円
減価償却費相当額　1,318百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

種類	第102期（平成14年３月31日）			第103期（平成15年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	52,858	230,718	177,859	30,093	126,979	96,886
関連会社株式	33,227	652,757	619,530	13,187	391,078	377,891
合計	86,086	883,476	797,390	43,281	518,058	474,777

（税効果会計関係）

第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 退職給付引当金　194,267百万円 繰越欠損金　123,349 子会社株式及び投資有価証券等評価損　44,727 貸倒引当金　44,607 子会社整理損引当金　23,505 電子計算機買戻損失引当金　22,594 その他　25,757 繰延税金資産小計　478,809 評価性引当金　－ 繰延税金資産合計　478,809 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△213,826 利益処分方式による税務上の諸準備金　△30,582 その他有価証券評価差額金　△7,100 繰延税金負債合計　△251,509 繰延税金資産の純額　227,300	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 退職給付引当金　188,101百万円 繰越欠損金　161,661 子会社株式及び投資有価証券等評価損　108,012 貸倒引当金　46,569 電子計算機買戻損失引当金　19,894 その他　28,361 繰延税金資産小計　552,601 評価性引当金　△65,700 繰延税金資産合計　486,901 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△206,699 利益処分方式による税務上の諸準備金　△2,902 その他有価証券評価差額金　△1,400 繰延税金負債合計　△211,001 繰延税金資産の純額　275,900 （注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　69,500百万円 固定資産－繰延税金資産　206,400
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.0％ （調整） 評価性引当金の増減　△29.5 受取配当等の税務上益金不算入の収益　16.5 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　△4.4 その他　△0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率　24.0

第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	３．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,176百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,225百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

摘要	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	479.40	385.49
１株当たり当期純利益（△当期純損失）（円）	△133.74	△87.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―

（注）１．第102期及び第103期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．１株当たり情報の計算については、第102期より自己株式数を控除して算出しております。

１株当たり当期純利益（△当期純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第102期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	第103期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当期純利益（△当期純損失）（百万円）	―	△175,054
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（百万円）	―	△175,054
普通株式の期中平均株式数（千株）	―	2,001,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権３種類（52,665個）。 なお、これらの詳細は「第４．提出会社の状況　１　株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

第102期

当社は、当期末日以降、平成14年５月７日及び平成14年５月８日開催の当社取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。（「第５　経理の状況」の「１　連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

第103期

当社は、当期末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- 売却株数：11,000,000株
- 売却総額：55,385百万円
- 売却日　：平成15年5月30日
- 当該事象の業績に及ぼす影響：

  当該売却による影響額は、特別利益で55,260百万円、当期純利益で32,051百万円であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	日本電子計算機㈱	38,746,512	19,373
		富士電機㈱	74,333,064	15,163
		㈱みずほフィナンシャルグループ （第十一回第十一種優先株式）	8,000	8,000
		トヨタ自動車㈱	2,824,131	7,441
		ジャパンケーブルネット㈱	81,151	5,796
		Asian Infrastructure Development Co., Ltd.	500,000	3,499
		松下電器産業㈱	2,882,201	2,919
		DIGITAL RIVER, INC.	1,645,333	2,707
		日本電信電話㈱	6,120	2,466
		㈱横浜銀行	6,017,436	2,226
		その他(607銘柄)	119,802,361	58,906
計			246,846,309	128,499

【債券】

銘柄			券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー	20,000	19,998
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. Convertible Debentures	25	25
計			20,025	20,024

【その他】

銘柄			投資口数 （口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	473
計			1,183	473

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	403,719	5,771	26,140	383,350	236,030	13,110	147,319
構築物	26,904	212	1,530	25,586	17,602	756	7,984
機械装置	554,456	22,104	101,921	474,638	419,984	26,470	54,654
車両及び運搬具	377	―	113	264	230	12	33
工具器具及び備品	524,369	28,956	80,968	472,356	371,493	46,696	100,863
土地	96,643	―	1,731	94,912	―	―	94,912
建設仮勘定	18,548	51,801	57,044	13,305	―	―	13,305
計	1,625,019	108,845	269,450	1,464,415	1,045,341	87,046	419,073
無形固定資産							
ソフトウェア	148,668	37,782	39,047	147,402	52,384	29,771	95,018
施設利用権	5,581	14	507	5,088	974	97	4,114
その他	1,677	1,746	140	3,282	1,105	492	2,177
計	155,927	39,543	39,696	155,774	54,464	30,361	101,310
長期前払費用	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増加	あきる野テクノロジセンター 15,155百万円	
	減少	長野工場 24,158百万円	三重工場 20,557百万円
工具器具及び備品	増加	川崎工場 7,523百万円	あきる野テクノロジセンター 4,553百万円
	減少	長野工場 17,003百万円	小山工場 8,987百万円
ソフトウェア	増加	自社利用 22,923百万円	市場販売目的 14,858百万円
	減少	自社利用 23,184百万円	市場販売目的 15,863百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		324,624	―	―	324,624
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１　（株）	2,001,962,672	―	―	2,001,962,672
	普通株式　（百万円）	324,624	―	―	324,624
	計　（株）	2,001,962,672	―	―	2,001,962,672
	計　（百万円）	324,624	―	―	324,624
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金　（百万円）	393,848	―	―	393,848
	合併差益　（百万円）	1	―	―	1
	再評価積立金　（百万円）	592	―	―	592
	計　（百万円）	394,441	―	―	394,441
利益準備金及び任意積立金	利益準備金　（百万円）	36,447	―	―	36,447
	任意積立金				
	電算機積立金　注２　（百万円）	80,550	―	80,550	―
	海外投資等損失準備金　注２　（百万円）	1,326	―	100	1,226
	プログラム等準備金　注３　（百万円）	36,517	2,900	6,600	32,817
	特別償却準備金　注３　（百万円）	9,820	1,100	2,500	8,420
	圧縮記帳積立金　注３　（百万円）	1,041	100	500	641
	別途積立金　注２　（百万円）	308,942	―	170,000	138,942
	計　（百万円）	474,644	4,100	260,250	218,494

（注）１．当期末における自己株式数は1,574,491株であります。
２．第102期利益処分による減少
３．第102期利益処分による増加・減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	7,262	2,524	―	7,262	2,524
子会社整理損引当金	55,964	―	55,964	―	―
電子計算機買戻損失引当金	84,175	26,063	35,191	―	75,047

（注）　貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
普通預金	89,906
通知預金	―
定期預金	10,052
その他	1,861
小計	101,820
合計	101,820

b　受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川崎重工業㈱	995
三洋化成工業㈱	806
昭和情報機器㈱	426
全国朝日放送㈱	411
ロジテック㈱	211
その他	1,966
合計	4,817

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成15年４月	1,682
５月	176
６月	1,866
７月	219
８月以降	874
合計	4,817

c　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱富士通パーソナルズ	42,365
富士通デバイス㈱	38,934
富士通サポートアンドサービス㈱	23,300
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	21,277
㈱富士通ビジネスシステム	18,326
その他	282,544
合計	426,750

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	滞留期間
525,417	2,815,511	2,914,178	426,750	２ヶ月

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d　製品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	60,855
プラットフォーム	71,300
電子デバイス	9,720
合計	141,875

e　材料

品名	金額（百万円）
材料	24
購入部分品	36,406
合計	36,431

f　仕掛品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	45,620
プラットフォーム	33,918
電子デバイス	32,554
合計	112,092

g　貯蔵品

品名	金額（百万円）
作業用消耗品等	1,871

②　固定資産

a　関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	833,497
関連会社株式	71,573
合計	905,071

b　繰延税金資産

繰延税金資産（206,400百万円）の内訳は、「２．財務諸表等　(1)財務諸表　注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

③　流動負債

ａ　買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通ネットワークソリューションズ㈱	21,395
富士通サポートアンドサービス㈱	20,414
富士通アクセス㈱	18,333
㈱東芝	17,248
㈱富士通システムソリューションズ	14,789
その他	522,653
合計	614,833

④　固定負債

ａ　社債

社債（810,000百万円）の内訳は、「１．連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　社債明細表」に記載しております。

ｂ　長期借入金

相手先	金額（百万円）
国際協力銀行	53,058
農林中央金庫	20,000
住友生命保険(相)	20,000
第一生命保険(相)	15,950
明治生命(相)	12,650
その他	65,987
合計	187,645

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月３１日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	―
基準日	３月３１日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	９月３０日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しています。

臨時報告書

平成14年５月７日　関東財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項及び同条第２項第１号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年５月７日　関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成14年５月９日　関東財務局長に提出

平成14年５月７日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年５月９日　関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成14年５月10日　関東財務局長に提出

平成14年５月７日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年５月10日　関東財務局長に提出

臨時報告書

平成14年６月21日　関東財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成14年６月21日　関東財務局長に提出

平成14年３月８日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年６月21日　関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）平成14年６月26日　関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年６月26日　関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成14年７月10日　関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成14年８月９日　関東財務局長に提出

臨時報告書

平成14年９月10日　関東財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年９月10日　関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成14年９月10日　関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成14年10月８日　関東財務局長に提出

臨時報告書

平成14年10月29日　関東財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基

づく臨時報告書であります。
訂正発行登録書（普通社債）
平成14年10月29日　関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書
平成14年11月12日　関東財務局長に提出
半期報告書
（第103期中）（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）平成14年11月29日　関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書
平成14年12月６日　関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書
平成15年１月７日　関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書
平成15年２月７日　関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書
平成15年３月６日　関東財務局長に提出
臨時報告書
平成15年４月３日　関東財務局長に提出
証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づく臨時報告書であります。
訂正発行登録書（普通社債）
平成15年４月３日　関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書
平成15年４月４日　関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書
平成15年５月９日　関東財務局長に提出
臨時報告書
平成15年５月30日　関東財務局長に提出
証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
訂正発行登録書（普通社債）
平成15年５月30日　関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書
平成15年６月６日　関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草　直之　殿

平成14年６月26日

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	安　久　　寿	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴　木　洋　二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池　上　　玄	印
関与社員	公認会計士	持　永　勇　一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、親会社は、各事業活動の管理に係る費用について、従来、製造原価として処理していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。この変更は、その業務内容が製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、より適正な期間損益計算を行うためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められる。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は75,337百万円少なく、販売費及び一般管理費は85,468百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は10,131百万円それぞれ多く計上されている。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」(注)５及び「所在地別セグメント情報」(注)５に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士通株式会社及び連結子会社の平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会　御中

平成15年６月25日

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴　木　洋　二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池　上　　玄	印
関与社員	公認会計士	持　永　勇　一	印
関与社員	公認会計士	角　田　伸理之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草　直之　殿

平成14年６月26日

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	安　久　　寿	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴　木　洋　二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池　上　　玄	印
関与社員	公認会計士	持　永　勇　一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は、各事業活動の管理に係る費用について、従来、製造原価として処理していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。この変更は、その業務内容が製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、より適正な期間損益計算を行うためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められる。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は76,783百万円少なく、販売費及び一般管理費は87,133百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は10,350百万円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士通株式会社の平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会　御中

平成15年６月25日

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴　木　洋　二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池　上　　玄	印
関与社員	公認会計士	持　永　勇　一	印
関与社員	公認会計士	角　田　伸理之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。